



雫石町まち・ひと・しごと創生

人 口 ビ ジ ョ ン

平成 2 7 年 1 0 月

雫 石 町

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目 次

序章 人口ビジョンの概要	1
1. 策定の目的.....	1
2. 調査内容	1
第1章 人口の動向に関する分析	2
1. 総人口の推移と社人研による将来人口の推計.....	2
2. 町全域の人口分析	3
3. 地域間の人口移動状況	15
4. 産業別就業状況等人口動向に関連する事項.....	16
5. 町全体の人口動向のまとめと課題	20
第2章 町民や事業者等の意向	22
1. 住民の結婚・出産・子育てに関するヒアリング調査	22
2. 中高生の意向に関するアンケート調査	24
3. 移住に関する意識調査	25
4. 町内各地域別の意識調査.....	26
5. 町内企業の実態調査	28
第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響	30
1. 関係団体等ヒアリング調査.....	30
2. 各分野の課題.....	34
第4章 人口の将来展望	35
1. 国・県の人口推計と町の将来人口	35
2. 将来人口の目標と予測	35
3. 目指すべき将来の方向	40

序章 人口ビジョンの概要

1. 策定の目的

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、本町の人口減少要因を明確にしたうえで、長期的な将来人口推計を行いながら、地方創生における、将来の展望や基本目標、施策の方向性を示すために策定するものである。

2. 調査内容

（１）人口の動向に関する分析

国が示す調査分析項目を参考に、人口動向分析等の分析データの考察を行う。

- ①町全域の人口分析
- ②性別・年齢階級別の地域間の人口移動状況の分析
- ③産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する事項の分析
- ④地区別の人口分析

（２）町民や事業者等の意向把握

将来展望に必要な調査・分析を行うため、まちづくりに関する幅広い意向を調査（アンケート・ヒアリング・グループインタビュー等による意識・意向調査）し、今後のまちづくりの方向性などの分析を行う。

- ①住民の結婚・出産・子育てに関する意識調査
- ②移住に関する意識調査
- ③町内各地域別の意識調査
- ④町内企業の実態調査

（３）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について考察を行う。また、現状分析を踏まえ、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析、各分野における課題の整理を行う。

（４）人口の将来展望

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、本町の目指すべき将来の方向を検討する。また、現状分析、人口の動向分析等の結果を踏まえ、人口予測と目指すべき方向を示す。

第1章 人口の動向に関する分析

1. 総人口の推移と社人研による将来人口の推計

以下に示す図表は、これまでの総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による将来人口の推計結果を統合したものである。

このうち、将来人口の推計値は、これまでの傾向が続くと仮定した場合の今後の見通しである。この推計結果では、過去の傾向で今後も推移するとすれば、2040年（平成52年）には、ピーク時の約57%の水準まで人口が減少することになることが示されている。

そこで、本章では、今後の人口減少を少しでも食い止めるための対策を検討することを目的に、過去の推移を分析し、人口動向の特徴を整理する。そして、これまでの傾向をふまえ、今後、どのような対策が有効か、次章以下で検討を進めていく。

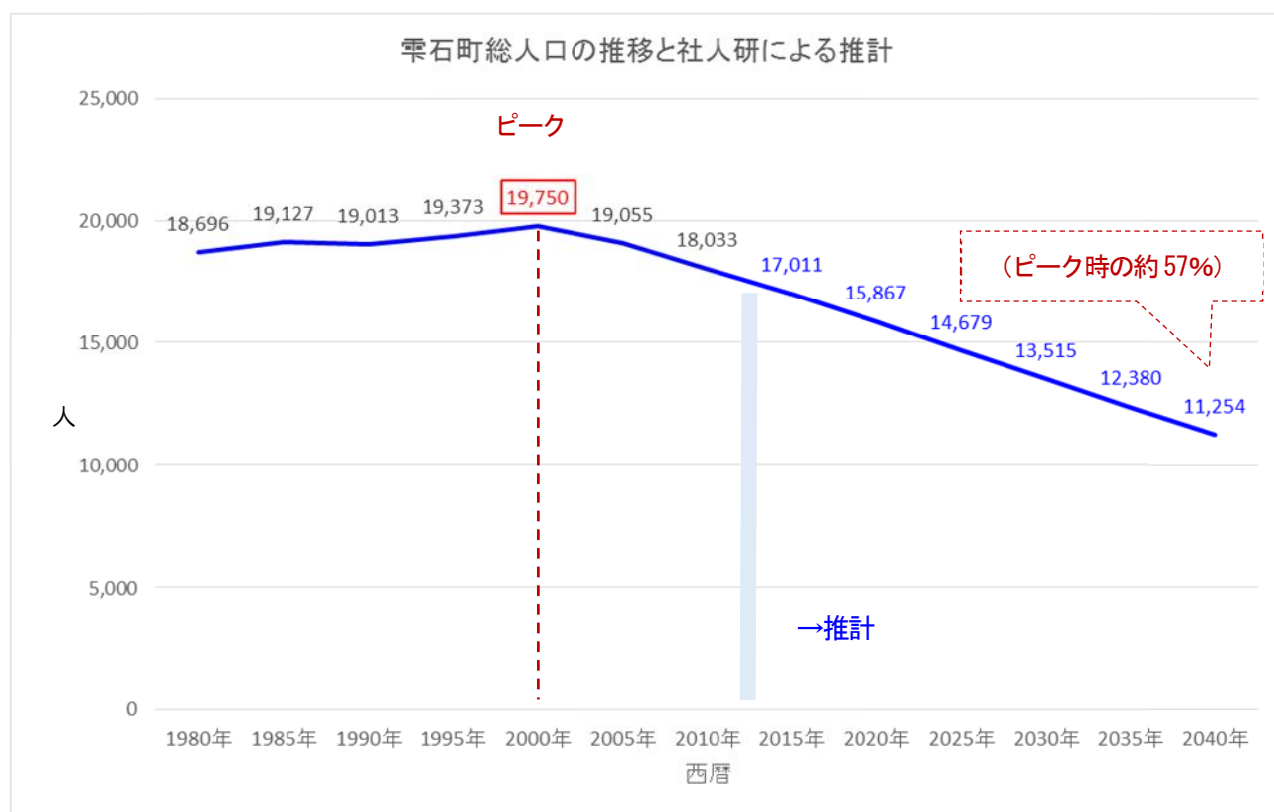


図1 総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値）

表1 総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254

2. 町全域の人口分析

町全域の人口の課題を把握するため、下表に示す項目を整理・分析する。

表 2 町全体の人口動向に関する分析項目と内容一覧

分析項目	内容	データ元
(1) 男女別人口の推移 (2) 年齢 3 区分別人口の推移と社人研による推計 (3) 年齢 5 歳階級別人口の移動状況	・過去 30 年程度、1980 年（昭和 55 年）以降のデータを整理し、その推移と傾向を分析 ・平成 27 年以降、社人研の平成 25 年 3 月推計値を加筆	「国勢調査」 1980 年（昭和 55 年） ～2010 年（平成 22 年） 「社人研推計」 2015 年（平成 27 年） ～2040 年（平成 52 年）
(4) 自然増減、合計特殊出生率の変化	・過去 30 年程度の出生数と死亡数の差の傾向、出生率の動向を分析	「人口動態統計」ほか 1980 年（昭和 55 年） ～2010 年（平成 22 年）
(5) 社会増減の変化	・過去 30 年程度の転入数と転出数の差の傾向を分析	「住民基本台帳人口移動報告」 1980 年（昭和 55 年） ～2010 年（平成 22 年）
(6) 自然増減と社会増減の影響	・過去 30 年程度の自然増減と社会増減の人口増減に対する影響を分析	(4) と (5) のデータ

(1) 男女別人口の推移

- ・男女ともに、2000年（平成12年）をピークに減少している。
- ・2040年（平成52年）には、女性がピーク時の約59%、男性がピーク時の約55%になると推計されている。

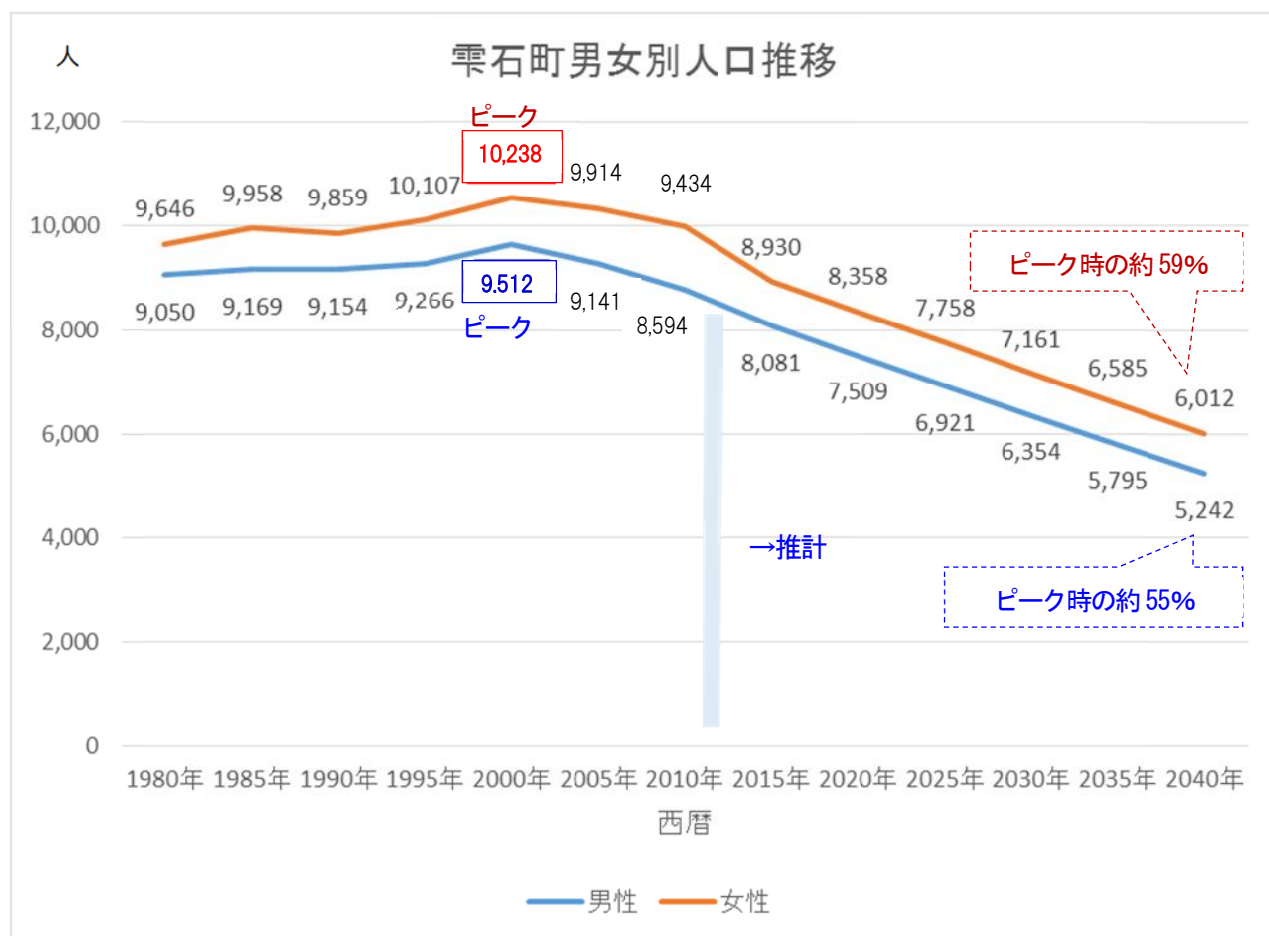


図2 男女別人口の推移（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値）

表3 男女別人口の推移（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計値；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
男性	9,050	9,169	9,154	9,266	9,512	9,141	8,594	8,081	7,509	6,921	6,354	5,795	5,242
女性	9,646	9,958	9,859	10,107	10,238	9,914	9,439	8,930	8,358	7,758	7,161	6,585	6,012
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254

(2) 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計

- ・生産年齢人口は1985年（昭和60年）をピークに減少している。（図1に示す総人口のピークの2000年より15年早く来ている。）今後も減少が続き2040年（平成52年）にはピーク時の約41%になると推計される。
- ・年少人口は1985年（昭和60年）にピークが来た後減少が続いている。2035年（平成47年）には1,000人を下回り、2040年（平成52年）にはピーク時の約23%になると推計される。
- ・老年人口は2020年（平成32年）にピークを迎えた後に漸減すると推計される。

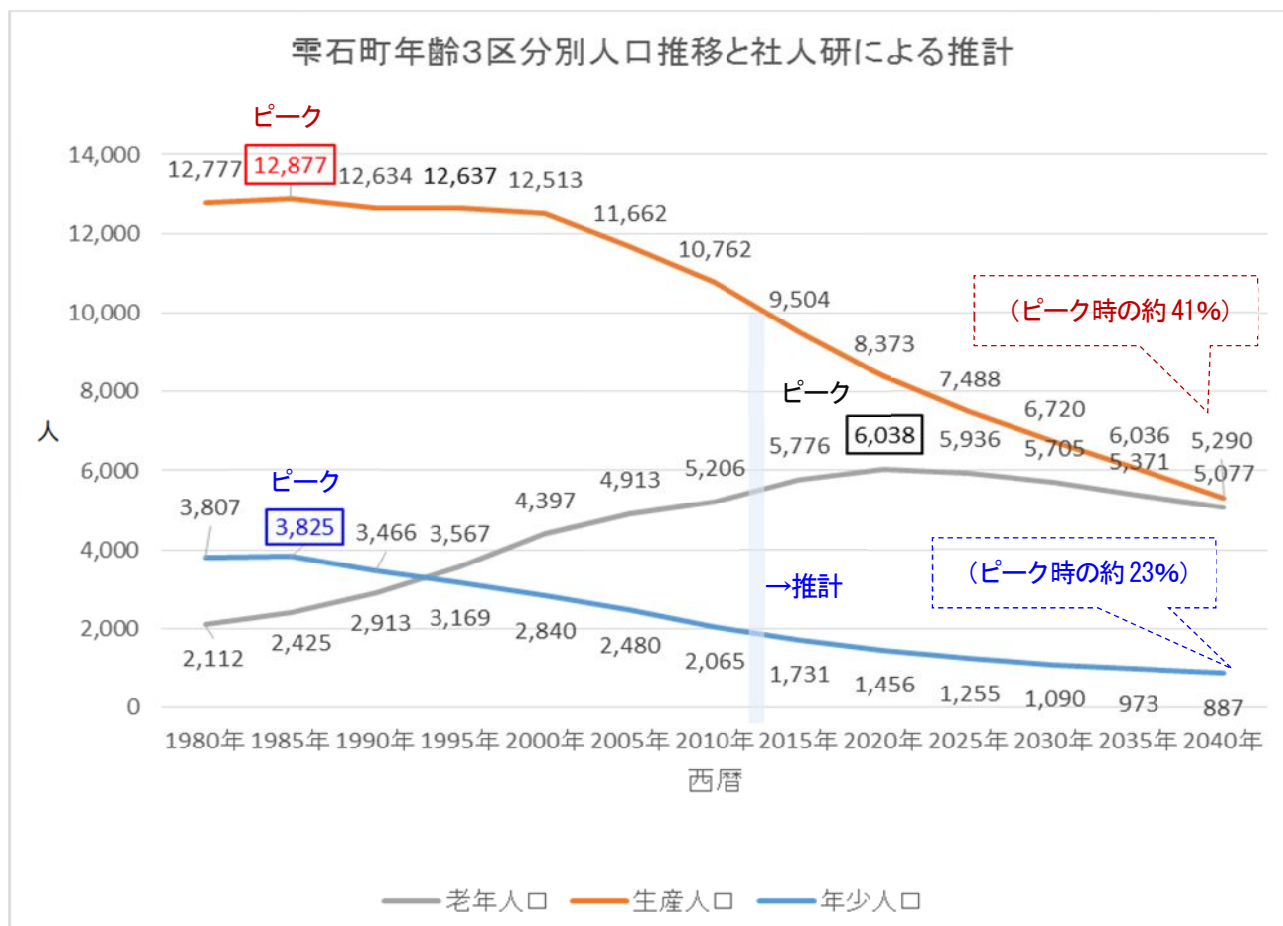


図3 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計）

表4 年齢3区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2015年以降社人研による推計；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)
年少人口	3,807	3,825	3,466	3,169	2,840	2,480	2,065	1,731	1,456	1,255	1,090	973	887
生産人口	12,777	12,877	12,634	12,637	12,513	11,662	10,762	9,504	8,373	7,488	6,720	6,036	5,290
老年人口	2,112	2,425	2,913	3,567	4,397	4,913	5,206	5,776	6,038	5,936	5,705	5,371	5,077
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254

(3) 年齢5歳階級別人口の移動状況

i) ライフステージ別の人口減少

ライフステージ別でみると、高校進学時にほぼ出生数と同じ人口となっているが、就職時に人口が2割前後流出している。また、結婚時期、子育て期にわたり漸減している状況である。

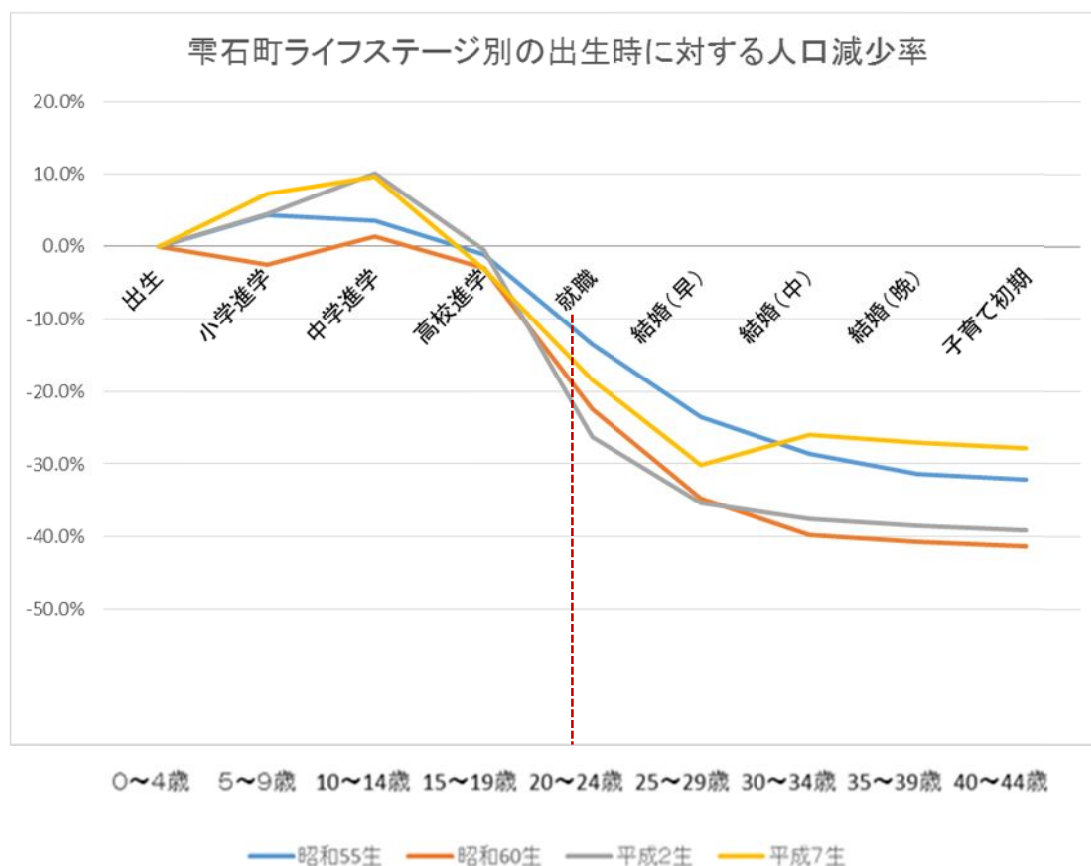


図4 ライフステージ別の出生時に対する人口減少率（資料：国勢調査）

表5 ライフステージ別人口推移（資料：国勢調査、社人研による推計；単位：人）

年齢	ライフステージ	昭和55年生	昭和60年生	平成2年生	平成7年生
0～4歳	出生	1,249	1,212	991	906
5～9歳	小学進学	1,303	1,182	1,035	972
10～14歳	中学進学	1,293	1,228	1,090	993
15～19歳	高校進学	1,235	1,177	987	878
20～24歳	就職	1,080	940	731	739
25～29歳	結婚（早）	956	791	640	633
30～34歳	結婚（中）	892	731	619	671
35～39歳	結婚（晩）	857	719	610	661
40～44歳	子育て初期	847	711	604	654

表6 ライフステージ別人口：出生からの累積減少数（資料：国勢調査、社人研による推計；単位：人）

年齢	ライフステージ	昭和55年生	昭和60年生	平成2年生	平成7年生
0～4歳	出生	0	0	0	0
5～9歳	小学進学	54	-30	44	66
10～14歳	中学進学	44	16	99	87
15～19歳	高校進学	-14	-35	-4	-28
20～24歳	就職	-169	-272	-260	-167
25～29歳	結婚（早）	-293	-421	-351	-273
30～34歳	結婚（中）	-357	-481	-372	-235
35～39歳	結婚（晩）	-392	-493	-381	-245
40～44歳	子育て初期	-402	-501	-387	-252

表7 ライフステージ別人口：前世代からの累積減少率（資料：国勢調査、社人研による推計；単位：人）

年齢	ライフステージ	昭和55年生	昭和60年生	平成2年生	平成7年生
0～4歳	出生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～9歳	小学進学	4.3%	-2.5%	4.4%	7.3%
10～14歳	中学進学	3.5%	1.3%	10.0%	9.6%
15～19歳	高校進学	-1.1%	-2.9%	-0.4%	-3.1%
20～24歳	就職	-13.5%	-22.4%	-26.2%	-18.4%
25～29歳	結婚（早）	-23.5%	-34.7%	-35.4%	-30.1%
30～34歳	結婚（中）	-28.6%	-39.7%	-37.5%	-25.9%
35～39歳	結婚（晩）	-31.4%	-40.7%	-38.4%	-27.0%
40～44歳	子育て初期	-32.2%	-41.3%	-39.1%	-27.8%

ii) 高校進学時・卒業時の流出

- ・高校進学時（「10～14 歳人口」から5年後の「15～19 歳人口」への移動：表中赤矢印）に町外に約10%流出している。
- ・高校卒業時（「15～19 歳人口」から5年後の「20～24 歳人口」への移動：表中青矢印）は、昭和55年（1,191人）から昭和60年（1,037人）にかけて16%の流出であったが、平成17年（987人）から平成22年（731人）にかけて約26%となり、流出率が大きくなっている。

表8 高校進学時と卒業時の流出（資料：国勢調査；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)
0～4歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571
5～9歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001

iii) 子どもを産み育てる中心世代の減少

- ・昭和55年の0～4歳人口（1,249人）から30年後の平成22年の30～34歳人口（892人）への移動は約29%の減少であり、子どもを産み育てる中心世代が減少している。

表9 子どもを産み育てる中心世代の減少（資料：国勢調査；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)
0～4歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571
5～9歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001

71.4%

iv) 出生率の減少・子どもの減少

- ・出生率の目安として、30～34歳人口に対する0～4歳人口を見ると、昭和55年には約81%だったが、平成22年にはその比率が約64%に低下している。
- ・子どもの数自体も1,249人から571人と約54%減少している。

表10 出生率の減少・結果としての子どもの減少（資料：国勢調査；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)
0～4歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571
5～9歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001

80.9%

64.0%

45.7%

v) Uターンの状況

- ・年齢階層20～24歳の人口は、5年後（25～29歳）、10年後（30～34歳）とも漸減しており、Uターンの兆候は見られない。

表11 Uターンの状況（資料：国勢調査；単位：人）

	1980年 (S55年)	1985年 (S60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)
0～4歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571
5～9歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001

88.5%

93.3%

97.5%

98.1%

vi) 人口ピラミッド

昭和60年から平成22年の人口ピラミッドの変化を見ると、少子高齢化が一層進んでいることがわかるほか、女性の後期高齢者が特に増加している。

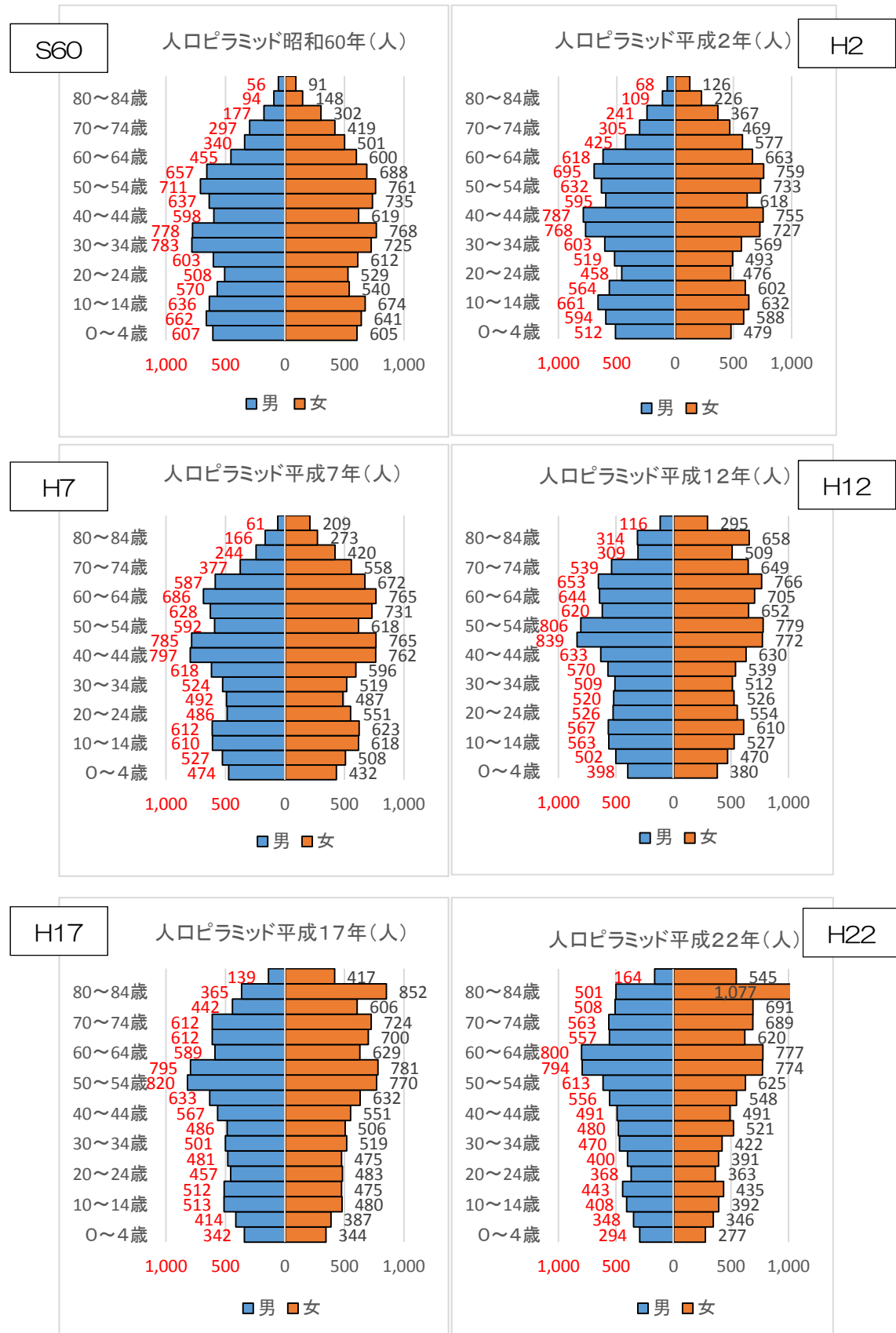


図5 人口ピラミッド(昭和60年・平成2年・7年・12年・17年・22年)

(4) 自然増減・合計特殊出生率の変化

- ・出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、平成7年以降は自然減となっている。
- ・合計特殊出生率は、昭和63年から2人を割り込み、近年は1人台前半になっている。

注) 合計特殊出生率：その年齢の女子が生んだ子どもの数を、各歳の女子人口（15歳から49歳の合計）で除して算出して合計したもので、1人の女子が生涯に生む子どもの数の目安として用いる。

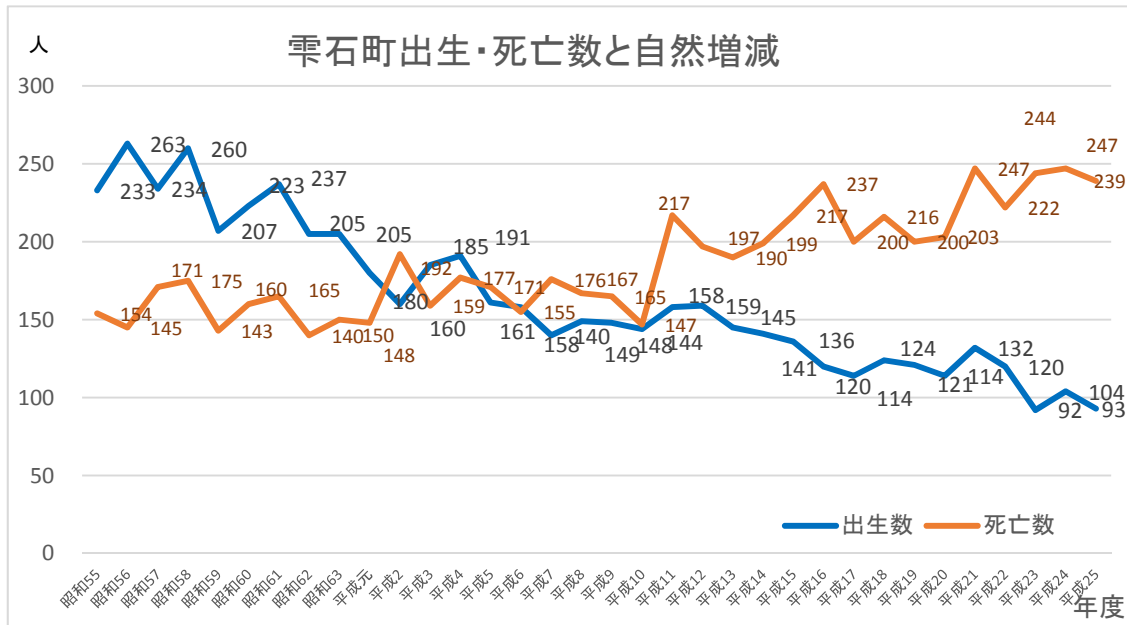


図6 出生数と死亡数、自然増減（資料：人口動態統計）

表12 出生数と死亡数・合計特殊出生率（資料：人口動態統計；単位：人）

和暦	出生数	死亡数	自然増加数	合計特殊出生率（雫石町）	合計特殊出生率（盛岡圏）	合計特殊出生率（岩手県）	合計特殊出生率（全国）
昭和55	233	154	79	-	-	-	1.75
昭和56	263	145	118	-	-	-	1.74
昭和57	234	171	63	1.90	1.77	1.96	1.77
昭和58	260	175	85	2.01	1.79	2.02	1.80
昭和59	207	143	64	2.01	1.82	2.05	1.81
昭和60	223	160	63	1.96	1.81	1.99	1.76
昭和61	237	165	72	1.97	1.84	2.01	1.72
昭和62	205	140	65	2.00	1.82	1.99	1.69
昭和63	205	150	55	1.89	1.77	1.95	1.66
平成元	180	148	32	1.93	1.72	1.91	1.57
平成2	160	192	-32	1.88	1.66	1.84	1.54
平成3	185	159	26	1.87	1.65	1.83	1.53
平成4	191	177	14	1.80	1.61	1.79	1.50
平成5	161	171	-10	1.72	1.56	1.76	1.46
平成6	158	155	3	1.69	1.54	1.70	1.50
平成7	140	176	-36	1.35	1.44	1.61	1.42
平成8	149	167	-18	1.44	1.40	1.60	1.43
平成9	148	165	-17	1.41	1.37	1.54	1.39
平成10	144	147	-3	1.35	1.40	1.58	1.38
平成11	158	217	-59	1.48	1.34	1.54	1.34
平成12	159	197	-38	1.49	1.38	1.54	1.36
平成13	145	190	-45	1.35	1.37	1.52	1.33
平成14	141	199	-58	1.36	1.34	1.49	1.32
平成15	136	217	-81	1.33	1.28	1.45	1.29
平成16	120	237	-117	1.20	1.28	1.44	1.29
平成17	114	200	-86	1.15	1.25	1.39	1.26
平成18	124	216	-92	1.28	1.29	1.41	1.32
平成19	121	200	-79	1.29	1.30	1.42	1.34
平成20	114	203	-89	1.27	1.30	1.45	1.37
平成21	132	247	-115	1.49	1.30	1.44	1.37
平成22	120	222	-102	1.43	1.37	1.45	1.39
平成23	92	244	-152	1.19	1.29	1.42	1.39
平成24	104	247	-143	1.35	1.35	1.44	1.41
平成25	93	239	-146	1.22	1.33	1.46	1.43

※「人口動態統計」については、調査期間が1/1～12/31のため、町の住基データ（3月末時点）数値とは合致しません。

【参考】
人口動態保健所・市町村別統計
（平成20年～24年厚生労働省）
合計特殊出生率（ベイズ推定値）

岩手県	1.45
盛岡市保健所	1.31
盛岡市	1.31
県央保健所	1.39
八幡平市	1.40
滝沢市	1.45
雫石町	1.42
葛巻町	1.58
岩手町	1.48
紫波町	1.34
矢巾町	1.30

(5) 社会増減の変化

- ・平成5年から平成12年にかけて転入数が転出数を上回ってきたが、近年は転出数が転入数を上回っているとともに、転入数・転出数とも減少傾向にある。

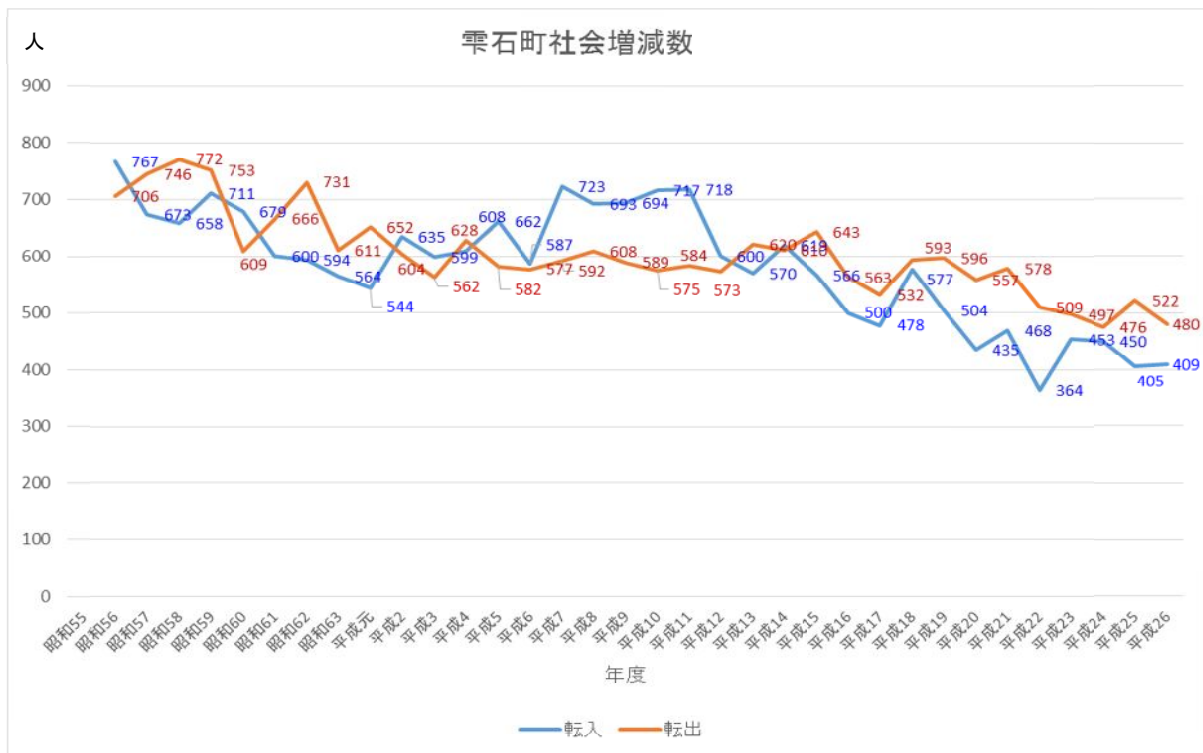


図7 社会増減（資料：住民基本台帳移動報告）

表13 社会増減数（資料：住民基本台帳移動報告；単位：人）

和暦	転入	転出	増減
昭和55			
昭和56	767	706	61
昭和57	673	746	-73
昭和58	658	772	-114
昭和59	711	753	-42
昭和60	679	609	70
昭和61	600	666	-66
昭和62	594	731	-137
昭和63	564	611	-47
平成元	544	652	-108
平成2	635	604	31
平成3	599	562	37
平成4	608	628	-20
平成5	662	582	80
平成6	587	577	10
平成7	723	592	131
平成8	693	608	85
平成9	694	589	105
平成10	717	575	142
平成11	718	584	134
平成12	600	573	27
平成13	570	620	-50
平成14	619	610	9
平成15	566	643	-77
平成16	500	563	-63
平成17	478	532	-54
平成18	577	593	-16
平成19	504	596	-92
平成20	435	557	-122
平成21	468	578	-110
平成22	364	509	-145
平成23	453	497	-44
平成24	450	476	-26
平成25	405	522	-117
平成26	409	480	-71

※「住民基本台帳移動報告」については、調査期間が10/1～9/30のため、町の住基データ（3月末時点）数値とは合致しません。

(6) 自然増減と社会増減の影響

- ・昭和56年～平成4年頃までは自然増が社会減を補ってきた。
- ・平成5年～平成12年は、自然減以上の社会増があり、町の人口増加につながっている。これは、平成2年度から平成10年度まで民間事業者による住宅団地の整備が進んだこと及び、宅地開発にともない住宅建築数が増加したことなどが要因と考えられる。以降は、バブルの崩壊などにより民間資本による宅地開発が低調となった。
- ・平成14年以降は、社会減となり、自然減とあわせて町の人口減少が進んでいる。

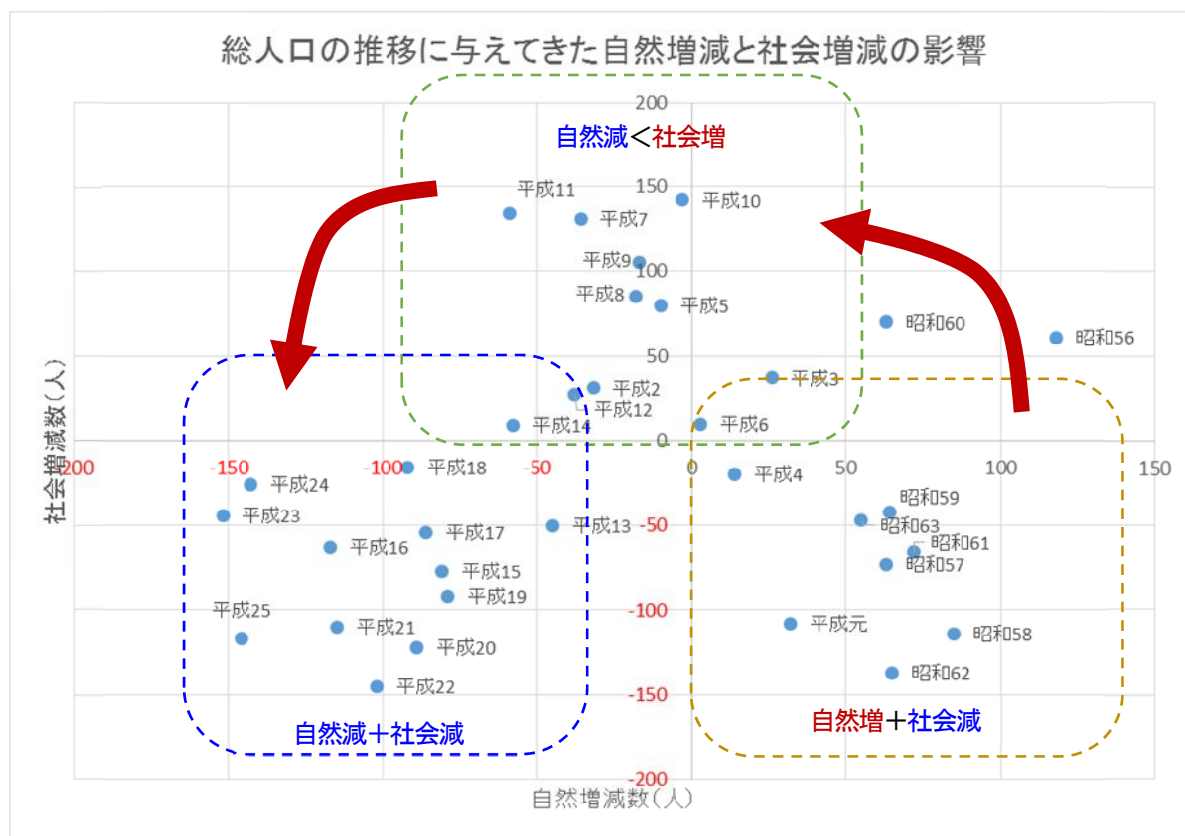


図8 自然増減と社会増減の影響

表 1 4 自然増減数と社会増減数（単位：人）

和暦	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減	計	摘要
昭和56	263	145	118	767	706	61	179	御所ダム完成
昭和57	234	171	63	673	746	-73	-10	国道46号雫石バイパス開通、東北新幹線暫定開業
昭和58	260	175	85	658	772	-114	-29	七ツ森団地分譲開始
昭和59	207	143	64	711	753	-42	22	雫石ゴルフ場開業
昭和60	223	160	63	679	609	70	133	小岩井小学校（現七ツ森小学校）移転新築
昭和61	237	165	72	600	666	-66	6	児童館開設、町営体育館落成
昭和62	205	140	65	594	731	-137	-72	石仏橋、雫石大橋完成
昭和63	205	150	55	564	611	-47	8	アルペンスキー世界選手権大会開催決定
平成元	180	148	32	544	652	-108	-76	公共下水道共用開始
平成2	160	192	-32	635	604	31	-1	総合福祉センター、御所地区健康増進センター落成
平成3	185	159	26	599	562	37	63	全農東日本原種豚場完成、東北新幹線上野東京間開通
平成4	191	177	14	608	628	-20	-6	小岩井有料道路無料化、南昌トンネル開通
平成5	161	171	-10	662	582	80	70	アルペンスキー世界選手権大会開催、県営屋内温水プール完成
平成6	158	155	3	587	577	10	13	デイサービスセンター、ゲートボール場完成
平成7	140	176	-36	723	592	131	95	けんじワールド、ホテル森の風開業
平成8	149	167	-18	693	608	85	67	秋田新幹線改軌工事による田沢湖線全面運休
平成9	148	165	-17	694	589	105	88	秋田新幹線開業、雫石銀河ステーション開業
平成10	144	147	-3	717	575	142	139	山伏トンネル開通、岩手山南西地震発生、岩手高原スキー場休業
平成11	158	217	-59	718	584	134	75	岩手インターハイ開催、玄武洞崩落
平成12	159	197	-38	600	573	27	-11	ありね山荘開業
平成13	145	190	-45	570	620	-50	-95	ケッパレランド開業
平成14	141	199	-58	619	610	9	-49	道の駅雫石あねっこランドオープン
平成15	136	217	-81	566	643	-77	-158	市町村合併アンケートで「自立」を選択
平成16	120	237	-117	500	563	-63	-180	構造改革特区認定、あねっこバス運用開始、七ツ森保育所開業
平成17	114	200	-86	478	532	-54	-140	合併50周年、軽トラ市開始
平成18	124	216	-92	577	593	-16	-108	御神坂で土石流発生
平成19	121	200	-79	504	596	-92	-171	御明神駐在所雫石交番に統合、ごみの広域処理開始
平成20	114	203	-89	435	557	-122	-211	後期高齢者医療制度開始
平成21	132	247	-115	468	578	-110	-225	地上デジタル放送雫石中継局開局
平成22	120	222	-102	364	509	-145	-247	安心子育て医療費助成制度開始、健康センター開業
平成23	92	244	-152	453	497	-44	-196	東日本大震災発生、光回線によるインターネット環境整備
平成24	104	247	-143	450	476	-26	-169	岩手ディスティネーションキャンペーン開催、記録的残暑
平成25	93	239	-146	405	522	-117	-263	大雨洪水被害発生、小学校適正配置基本計画策定

3. 地域間の人口移動状況

地域間の人口移動の状況を把握するため、平成22年国勢調査の5年前の常驻地からの移動状況を整理した。その結果は、以下の通りである。

- ・町全体で5年前と同じところに住んでいる人は約87%、町内からの移動者が約5%、県内からの移動者が約5%、他県からの移動者が2%である。
- ・男性と女性を比較すると約1%弱ほど男性の移動率が低い。
- ・町内でも字丸谷地、字源大堂は町外からの移動が多い。

表15 5年前の常驻地からの移動状況（資料：H22 国勢調査小地域別集計-第20表）

字・丁目名	H22 5年前の常驻地：実数（単位：人）						H22常住人口に対する比率（単位：%）					
	常住者	現住所	自市区町村内	県内他市区町村から	他県から	国外から	常住者	現住所	自市区町村内	県内他市区町村から	他県から	国外から
下笹森	241	218	9	5	2	1	100.0%	90.5%	3.7%	2.1%	0.8%	0.4%
下町	71	69	1		1		100.0%	97.2%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%
下町西	118	101	5	4	8		100.0%	85.6%	4.2%	3.4%	6.8%	0.0%
下町東	428	377	7	28	10		100.0%	88.1%	1.6%	6.5%	2.3%	0.0%
柿木	179	152	10	12	4		100.0%	84.9%	5.6%	6.7%	2.2%	0.0%
丸谷地	102	63	12	14	12	1	100.0%	61.8%	11.8%	13.7%	11.8%	1.0%
源大堂	770	509	127	78	41	0	100.0%	66.1%	16.5%	10.1%	5.3%	0.0%
高前田	1,450	1,180	145	79	28	3	100.0%	81.4%	10.0%	5.4%	1.9%	0.2%
黒沢川	385	320	27	19	13	4	100.0%	83.1%	7.0%	4.9%	3.4%	1.0%
寺の下	244	221	4	7	4	1	100.0%	90.6%	1.6%	2.9%	1.6%	0.4%
七ツ森	832	719	26	75	10		100.0%	86.4%	3.1%	9.0%	1.2%	0.0%
上町東	397	339	16	29	12	1	100.0%	85.4%	4.0%	7.3%	3.0%	0.3%
晴山	116	115			1		100.0%	99.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
中黒沢川	54	48	4	2			100.0%	88.9%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%
中沼	252	241	5	3	3		100.0%	95.6%	2.0%	1.2%	1.2%	0.0%
町裏	107	93	2	5	7		100.0%	86.9%	1.9%	4.7%	6.5%	0.0%
八卦	179	148	5	11	9		100.0%	82.7%	2.8%	6.1%	5.0%	0.0%
板橋	1,288	998	94	157	38	0	100.0%	77.5%	7.3%	12.2%	3.0%	0.0%
万田渡	344	299	17	20	7	1	100.0%	86.9%	4.9%	5.8%	2.0%	0.3%
その他・不明	7,557	6,210	516	548	210	12	100.0%	82.2%	6.8%	7.3%	2.8%	0.2%
町計	18,033	15,760	855	935	341	26	100.0%	87.4%	4.7%	5.2%	1.9%	0.1%
町男性計	8,594	7,544	368	427	190	7	100.0%	87.8%	4.3%	5.0%	2.2%	0.1%
町女性計	9,439	8,216	487	508	151	19	100.0%	87.0%	5.2%	5.4%	1.6%	0.2%

4. 産業別就業状況等人口動向に関連する事項

(1) 産業別就業人口

- ・平成7年に対し、情報を含む運輸・通信業、サービス業が増加した。一方で林業・製造業の減少率が高い。
- ・平成7年をピークに就業者数が減少しているが、男女別では男性就業者の減少率が高い。
- ・平成22年のサービス業の中では宿泊業・飲食サービス業が30%、医療・福祉業が27%を占める。

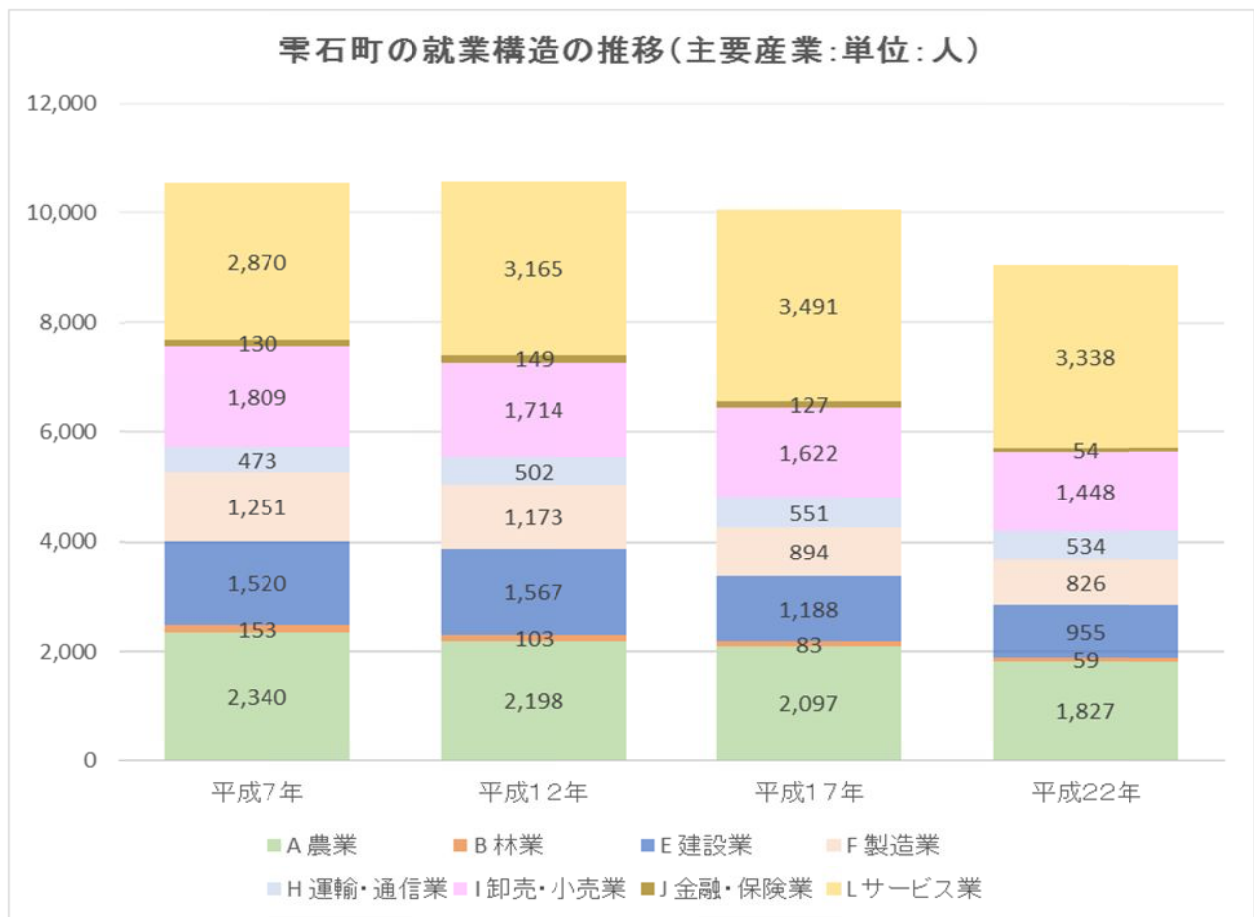


図9 雫石町の就業構造の推移(資料:国勢調査)

表16 雫石町の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査；単位：人）

年	A農業	B林業	C漁業	D鉱業	E建設業	F製造業	G電気・ガス・熱供給・水道業	H運輸・通信業	I卸売・小売業	J金融・保険業	K不動産業	Lサービス業	M公務員(他に分類されないもの)	N分類不能の産業	総数
平成7年	2,340	153	1	34	1,520	1,251	54	473	1,809	130	15	2,870	334	5	10,989
平成12年	2,198	103	2	21	1,567	1,173	46	502	1,714	149	16	3,165	299	1	10,956
平成17年	2,097	83	2	2	1,188	894	34	551	1,622	127	22	3,491	281	25	10,419
平成22年	1,827	59	8	4	955	826	34	534	1,448	54	57	3,338	282	68	9,494

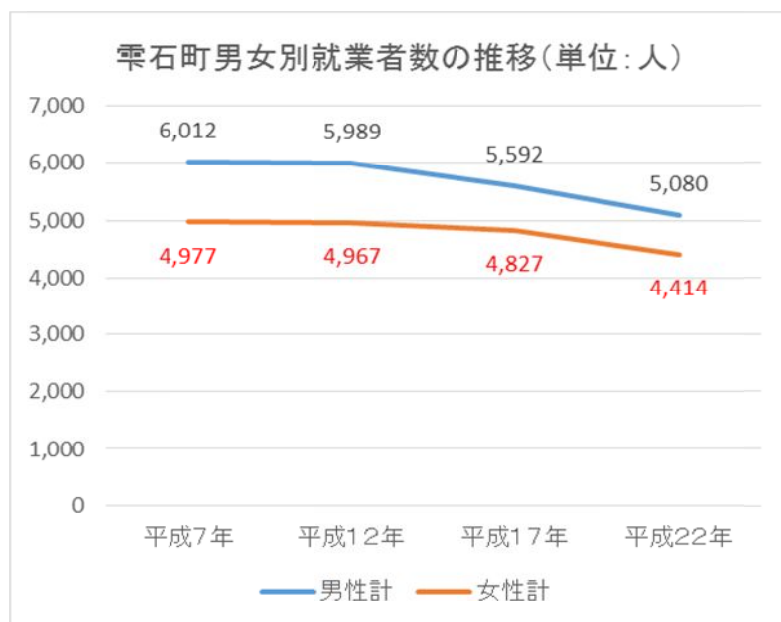


図10 男女別就業者数の推移（資料：国勢調査）

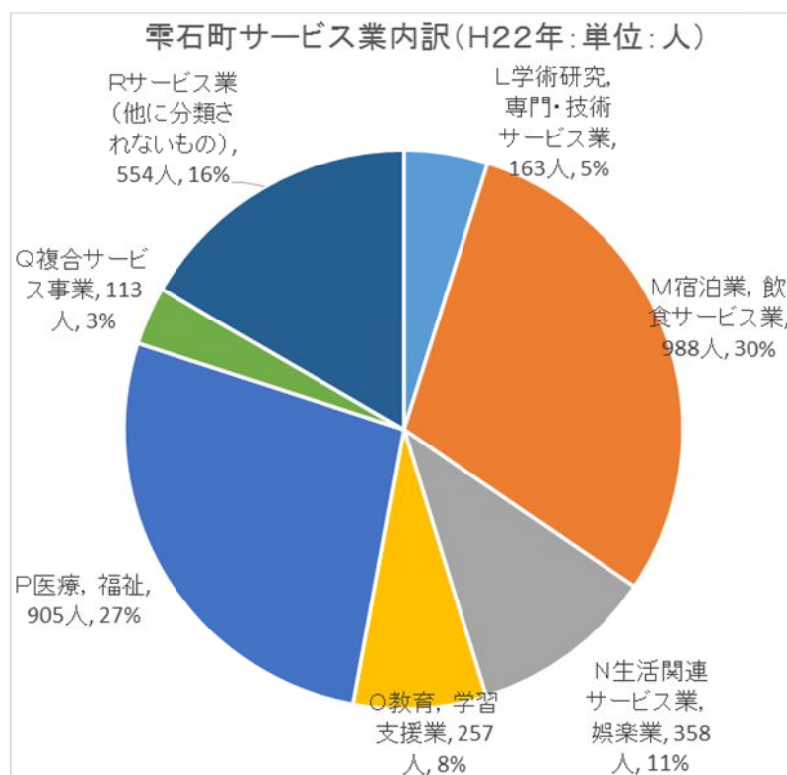


図11 H22 サービス業の内訳（資料：国勢調査）

(2) 婚姻率

- ・有配偶率は徐々に低下し、平成22年には60%を割っている。
- ・未婚率、死別・離別率は上昇している。
- ・男性の未婚率（H22年約28%）が高く、女性の死別・離別率（H22年約24%）が高い。

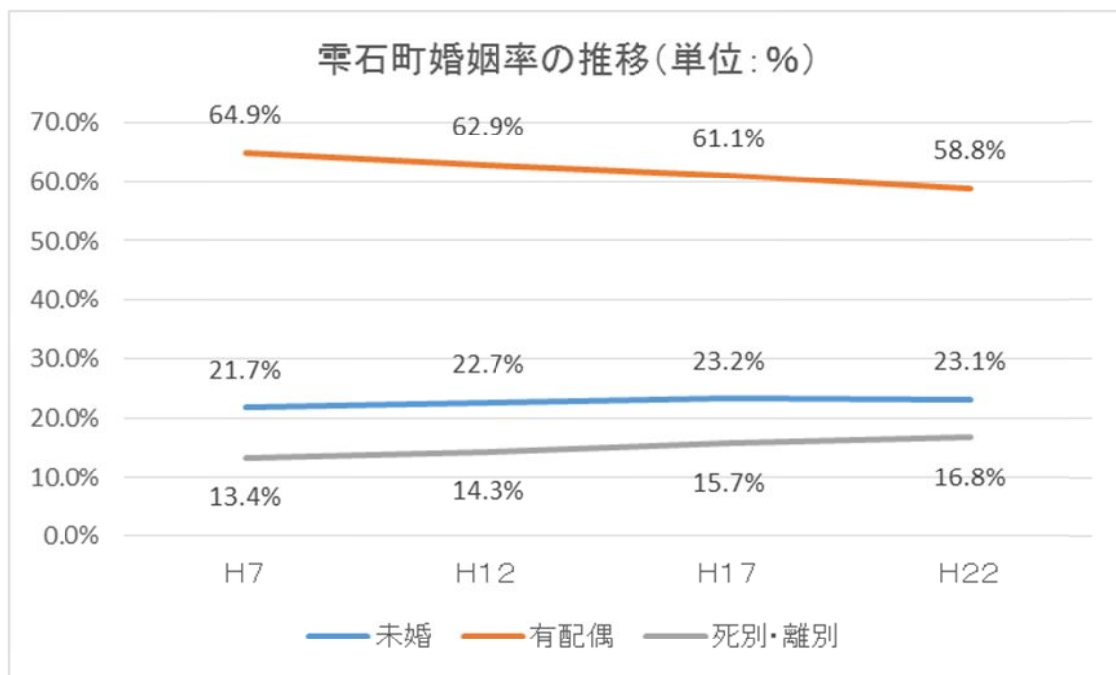


図12 雫石町の婚姻率の推移（総数・男女別、資料：国勢調査）

表17 雫石町の婚姻率の推移（総数・男女別、資料：国勢調査）

	総数（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
平成7年	16,204	3,521	10,509	2,171	21.7%	64.9%	13.4%
平成12年	16,910	3,840	10,629	2,424	22.7%	62.9%	14.3%
平成17年	16,575	3,849	10,120	2,600	23.2%	61.1%	15.7%
平成22年	16,161	3,713	9,450	2,698	23.0%	58.5%	16.7%
	男性（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
平成7年	7,655	1,969	5,231	454	25.7%	68.3%	5.9%
平成12年	8,049	2,145	5,337	561	26.6%	66.3%	7.0%
平成17年	7,872	2,194	5,053	621	27.9%	64.2%	7.9%
平成22年	7,683	2,125	4,719	651	27.7%	61.4%	8.5%
	女性（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
平成7年	8,549	1,552	5,278	1,717	18.2%	61.7%	20.1%
平成12年	8,861	1,695	5,292	1,863	19.1%	59.7%	21.0%
平成17年	8,703	1,655	5,067	1,979	19.0%	58.2%	22.7%
平成22年	8,478	1,588	4,731	2,047	18.7%	55.8%	24.1%

(3) 通勤・通学流動、買い物動向

i) 通勤・通学流動

- ・自宅での従業が約21%、町内自宅外での従業が37%、他町での従業が約34%である。
- ・町外への通学者数は、町内の通学者数の約3倍近くになる。
- ・女性は男性より町内自宅外への通勤比率が高い一方、他町への通学比率が高い。

表18 雫石町の通勤・通学流動(資料：H22 国勢調査)

総数	総数(従業地・通学地)	常駐地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業1)	県内他市区町村で従業	県外で従業	常駐地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学1)	県内他市区町村に通学	他県へ通学
人	10,315	9,494	2,117	3,828	3,549	3,416	34	821	224	596	579	6
比率	100%	92%	21%	37%	34%	33%	0%	8%	2%	6%	6%	0%
男性	総数(従業地・通学地)	常駐地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業1)	県内他市区町村で従業	県外で従業	常駐地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学1)	県内他市区町村に通学	他県へ通学
人	5,489	5,080	1,162	1,816	2,102	2,009	30	409	125	283	272	4
比率	100%	93%	21%	33%	38%	37%	1%	7%	2%	5%	5%	0%
女性	総数(従業地・通学地)	常駐地による15歳以上就業者数	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	他市区町村で従業1)	県内他市区町村で従業	県外で従業	常駐地による15歳以上通学者数	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学1)	県内他市区町村に通学	他県へ通学
人	4,826	4,414	955	2,012	1,447	1,407	4	412	99	313	307	2
比率	100%	91%	20%	42%	30%	29%	0%	9%	2%	6%	6%	0%

ii) 買い物動向

- ・最寄品は町内での買い物だが、買回品や外食は盛岡市での買い物が多い。

表19 雫石町民の買い物先(資料：H23 雫石町「町民消費動向調査」結果)

比率	衣料品	靴・かばん	家具・インテリア	スポーツ・娯楽用品	書籍雑誌・CD	日用品・台所用品	家電製品	医薬品・化粧品	食糧品	外食・娯楽
雫石町内	6%	5%	2%	4%	20%	57%	14%	65%	82%	14%
盛岡市	79%	79%	82%	79%	63%	32%	74%	22%	12%	71%
その他県内市町村	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	1%	1%
県外市町村	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
通信販売	3%	3%	2%	1%	2%	0%	1%	2%	0%	0%
宅配サービス	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%
無回答	9%	12%	13%	15%	13%	9%	10%	10%	3%	13%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	101%	100%	100%

5. 町全体の人口動向のまとめと課題

(1) 人口減少の見込み

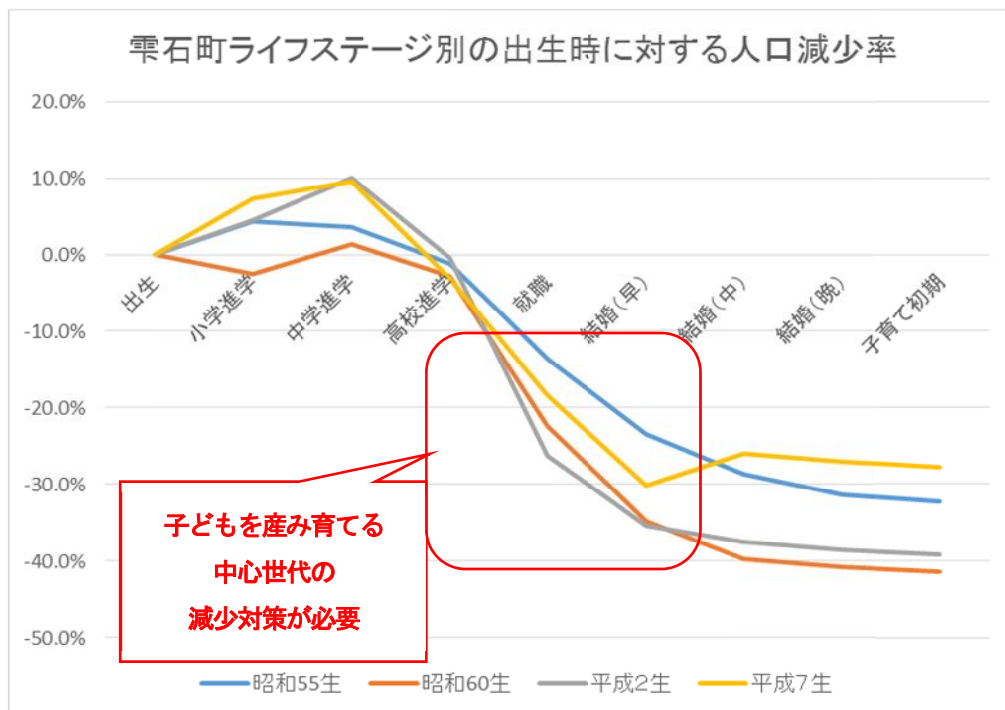
- ・このまま何も対策を講じなければ、25年後の2040年に人口は12,000人を下回る。また、高齢者と働く世代がほぼ同じ人口となり、高齢者1人を1人の働き手で支えることになる。さらに、子どもの人口は900人を下回る。

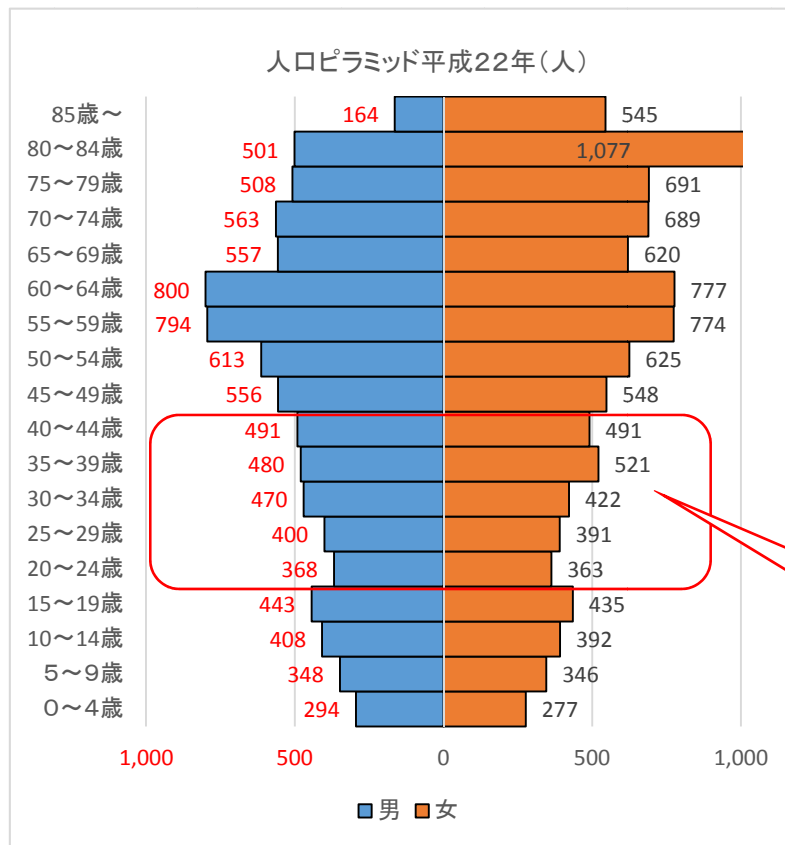
(2) 人口減少の要因

- ・本町生まれの子は高校進学時までは町内にとどまるが、就職時に2割、結婚適齢期や転職時に2割、合わせて4割が町外に出ることが一つ目の要因である。これは、県外への大学進学や希望する職種への就職、結婚時におけるパートナーとの就業場所の相違によるお互いが通勤しやすい場所への転出などに起因すると考えられる。
- ・子どもを産み育てる20～39歳の人口が少なくなり出生数が減る結果となっている。
- ・合計特殊出生率が岩手県平均・全国平均を下回って低いことも人口減少の要因となっている。これは、若年層における出生率の低下と未婚率の上昇が寄与しており、特に県平均値や盛岡圏域と比較し、本町においては20歳代の出生率が極端に低いこと、女性の20歳代の未婚率が県内ワーストであること、同じく男性の20歳代から30歳代までの未婚率も県平均以上であることなどに起因すると考えられる。また、若年層の離別が増加していることも要因の一つと推測される。

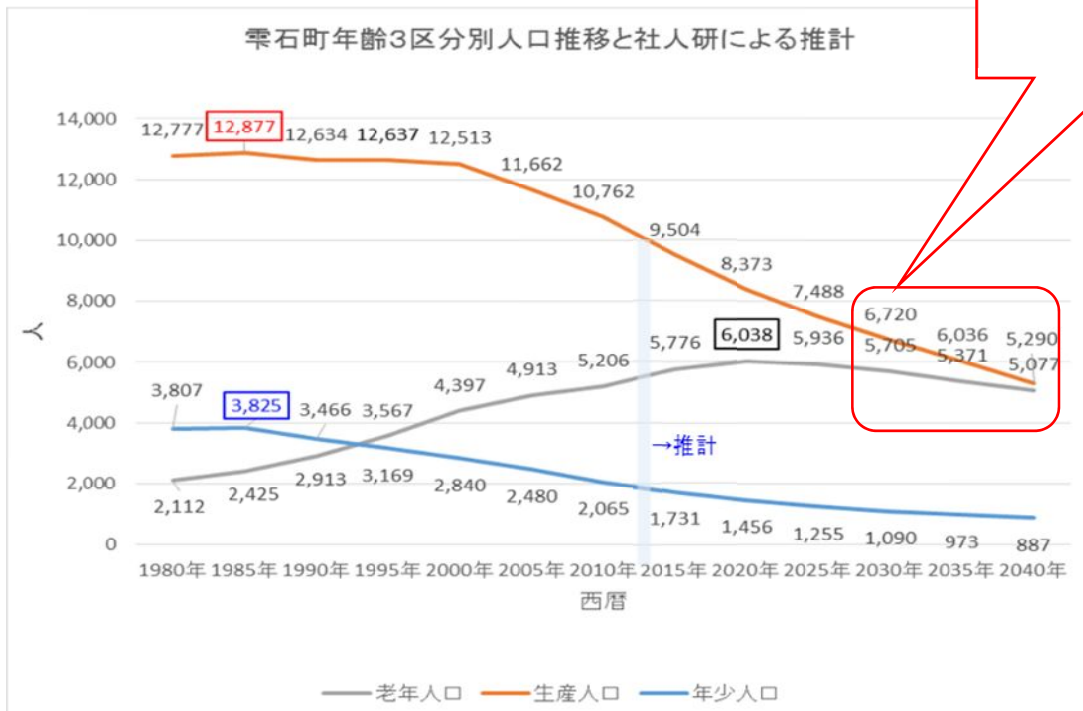
(3) 総合戦略に向けての課題・方向性

- ・高校卒業時の就職時だけでなく、結婚適齢期における人口も減っており、子どもが減少する要因となっている。そのため、就職場所の確保など子どもを産み育てる中心世代である20～39歳代の人を流出させない施策や、子育て世代のUターン・Iターン施策に取り組む必要がある。
- ・婚姻率及び出生率が国・県の平均より低いので、結婚対策や出生率向上対策の強化が必要である。
- ・全国的な傾向ではあるが、高齢者が増え、また、男性就業者が減るため、高齢者や出産後の女性が無理なく働ける多様な雇用形態や就業環境の整備が必要となる。





子どもを産み育てる
中心世代の
減少対策が必要



働き手を増やす
対策が必要

第2章 町民や事業者等の意向

今後のまちづくりの方向性、将来展望に必要な調査・分析を行うため、町のまちづくりに関する幅広い意向を調査（アンケート・ヒアリング・グループインタビュー等）した。

1. 住民の結婚・出産・子育てに関するヒアリング調査

（1）調査概要

本町における子育ての実態と課題を把握し、子どもを産み育てやすい環境の充実を図ることを目的として、保育園や放課後児童クラブ等の子育て施設やサービスを利用する保護者を対象にヒアリング調査を行った。

調査時期は、2015年（平成27年）7月上旬、ヒアリング調査は、5～6名程度の保護者を1グループとして、意見交換を行いながら実態を把握するグループヒアリングの方法で行った。

調査は、町内にある保育園（所）のうち運営方法に着目して4つの施設を抽出するとともに、放課後児童クラブや子育て支援ボランティア、子育て支援センター、また、子育て支援を行う特定非営利活動法人も対象とした。

（2）調査結果

①出産環境について

町内に産科医療機関がないため、里帰り出産をするか、盛岡市または滝沢市内の病院を利用して出産するかのいずれかとなっている。町内からは、概ね車で20～40分で盛岡に通院出来る時間距離にあるため、通院や出産時に不安や不便は感じなかったという声が多い。産科医院を選ぶ際、「自宅から近いこと」「空いていること」「職場に近いこと」などを条件に選んでいる人が多い。

妊婦健診だけでも町内で行えるとなお良いが、その点について特に不便は感じられていない。

②小児科環境について

町内の小児科医院は、朝7時から受け付けをしており、診察開始も8:30からのため、1時間の休暇で利用できるほか、外来時間以外の土日でも電話をすると対応してくれるなど、とても助かっているという声が共通している。夜間や緊急時には、盛岡市内の夜間病院にも行くことができる。

医療費は中学校まで無料であり、予防接種等も無料で受けることができるため、サービス水準は他市町村と比べて高いと感じているが、予防接種は町内の病院でのみ対象となるため、町外の病院でも受けられるようにしてもらいたいという意見があった。

③未就学児の保育環境について

町内の保育園（所）は、へき地保育所と御明神保育所を除いて、ほとんどの保育園（所）が定員を10人以上超える園児数となっている。

4月からでなければ保育園（所）に入れないため、4月までは一時保育で対応したり、希望する年月よりも早めに保育園（所）に入れたりすることで対応している保護者が多い。

一時保育は、保育園（所）によっては週3日までと上限が決まっているため、2つの保育園を利用している保護者については一時保育の保育料の負担も大きくなる。

子どもは耳鼻疾患等を正しく伝えることができないため、中耳炎を発見できずに悪化し、長期通院する経験をしたことから、保育園（所）でも耳鼻科や眼科健診を行ってほしいという意見があった。

町内の保育園（所）では、保育時間は7:15～19:15で、18:15～19:15は延長料金となる。土曜日や日曜日の保育も行われ、育休時や仕事が休みの日でも預かってもらえるほか、保護者の就労や出産などで一時的に利用することの出来る一時保育にも対応している。さらに、病後児保育も行われ、保護者が仕事を休むことなく子どもを預けることができる環境にある。

保育料については、2人目は半額で、3人目も一番上の子が小学校を卒業するまで無料になり、料金区分が細かく見直され、全般的に安くなったことから助かっているという声も聞かれる。

ただし、まちなかの保育園については、若い夫婦が移り住んでいる地域が近くにあること、交通の便も良いことなどの理由から、入所が決定するまで一時保育で対応している子どももいる。

④就学児の保育について

放課後児童クラブについては、町内10小学校のうち8校に開設され、利用時間はひとり親の家庭、核家族や共働きが多いところで19時まで、全校児童20人などのところは三世代同居などにより早めに迎えにくるため18時半までとなっている。子どもの数によって指導員を配置することから待機児童はいない。常時登録と不定期登録の2種類あり、雫石小学校では、常時登録7割、不定期登録が3割で、まちなかでは常時登録が多い状態にある。なお、小学校が家に近く児童館も利用できる場合、放課後児童クラブを利用しない場合もある。

⑤民間やボランティアの対応について

子どもを連れて友人とゆっくり話をする場所がなかったという経験に基づき、子育て世代の当事者が自ら開設した親子カフェがあり、子どもと一緒に体験できるワークショップの場として機能している。

また、病児保育を支えるボランティアをはじめ、子育てをサポートする団体の活動もあり、子育てを終えた世代が若い人を支えている。子育て支援ネットワークが定期的にあり、子育て当事者世代へ活動が浸透しつつある。

今後の方向として、子育て世代が生活のリズムに合わせて働ける、いわば“お互い都合の良い雇用”の創出が模索されている。

⑥子育て支援への要望

福祉懇談会での要望により放課後児童クラブができた経緯がある。今年から、5月の連休やお盆、年末年始など、サービス業で休みがとれない保護者向けに対応している。

保育料に関しては、算定が前年の収入をもとに行われるため、育休時なのに保育料が高くなることに負担感を感じている保護者の声がある。また、町に対して、まちづくりに関連した会議で、住民と行政、お母さんの会など、発言する場を設けることへの希望がある。

職場に対する要望ということで、育休がとれる環境の整備と、子どもを預けて盛岡に通勤する大変さへの理解を求める声があるほか、子どもを連れて仕事をしたいというニーズがある。

以前は準要保護世帯等も民生委員が把握していたが、今は制度が変わり、家と学校でのみでの把握になるため、学校懇談会の時でしか、支援が必要な貧困家庭を把握することができない状況にある。

2. 中高生の意向に関するアンケート調査

(1) 調査概要

町内の中高生を対象に、将来就きたいと希望する職業や職を条件など、人口ビジョン及び総合戦略検討に当たっての基礎的資料とすることを目的に、アンケート調査を実施した。

調査対象は、雫石中学校（生徒数 444 名）および雫石高校（同 152 人）の全校生徒とし、中学校は 6 月 26 日、高校は 6 月 29 日、各学校において配布・回収する方法で行い、回収率は 99%であった。

(2) 調査結果

①回答者の状況

住んでいる学区は、中学校は雫石が 4 割を占めて最も多いのに対して、高校生は、町外が 32%を占めている。

性別は、男女ほぼ拮抗しているが、高校生はやや男性が多い。

生まれと育ちをみると、中学生は大半が本町で主に育った生徒であり、高校生は、「町内育ち」が 65%、「町外育ち」が 35%である。

②希望する仕事

希望する仕事の分野について、中学生は、「医療・福祉」や「芸能・スポーツ」に対する希望が高いのに対して、高校生は「宿泊業・飲食サービス業」や「医療・福祉」が高い傾向にあるものの、比較的分散している。

男女でみると、女性は「医療・福祉」が突出して高いのに対して、男性は「芸能・スポーツ」「公務員」が比較的多く、また「分からない」という意見も多い。

③職業を選ぶ条件

職業を選ぶ条件としては、中学生は「やりがい」とする回答が最も多く、「給料」は比較的低いのに対して、高校生は「やりがい」と「安定性」「給料」がやや拮抗する傾向にある。

しかし、回答の多い上位 3 つの内訳をみると、中学生、高校生とも「やりがい」が第 1 位で、「安定性」が第 2 位、「給料」が第 3 位となっている。

3. 移住に関する意識調査

(1) 調査概要

町外在住者を対象に、本町に対するふるさと意識や移住意向、移住をするときの不安や、移住を希望しない理由など、人口ビジョン及び総合戦略の基礎的資料とすることを目的に意向調査を行った。

調査対象は、町外への転出者で、過去10年間に本町から転出者された方のうち、無作為抽出により3,000人を抽出。調査票の配付と回収は郵送とし、回収票数は413票（回収率13.8%）であった。

(2) 調査結果

①回答者の状況

回答者の年齢は、「18～29歳」が最も多く37%を占め、「30代」31%、30代以下が68%を占めている。回答者の性別は、「女性」が59%を占め、現在の居住地は県内が多かった。

②雫石町を「ふるさと」と感じるか

町内で生まれた人と町内で主に育った人は、ほとんどが本町を「ふるさと」と感じている。また、町外で生まれた人も、半数近くが「ふるさと」と感じている。一時的に居住した人も4割～5割がふるさとと感じており、暮らしている期間が長くなくても、半数近くがふるさとと感じる傾向にある。

③移住の意向

全体で、「すぐにでも移住したい」人は4%、「3年以内には移住したい」人は1%、「いずれは移住したい」人は19%を占め、これらを合すると本町への移住の意向を持っている人は、およそ2割を占める。これに「分からない」の4割を合わせると、全体の6割は移住への可能性を持っているといえる。

町内で生まれた人や育った人は、移住の意向は強く約3割を占め、反対に「移住するつもりはない」の割合が少ない。

④移住の理由

移住の理由としては、「親がいる」が回答者の62%が選んでおり、最も多い。次いで、「雫石町が好き」が47%を占めており、親がいたり、家屋や土地があったりすることと共に、本町が好きで、豊かな自然や生活環境がよいことも理由として大きいことが分かる。

⑤移住をする時の不安

仮に移住するとした場合の不安な点や問題となる項目については、「仕事を見つける」と「年をとった時の生活環境」が多く、共に半数程度の回答となっている。

⑥移住を希望しない理由

移住を希望しない理由としては、「移住するつもりがない人」は、「今の生活が気に入っている」や「今の場所に家族や知人がいる」という回答が多い。「分からない人」は、「雫石町は生活が不便」や「生活できる収入が得られない」「住宅取得等のお金がかかる」という理由が比較的多くなっている。

「移住するつもりはない」と、「分からない」人の回答で最も差が大きいのは、「移住するためには、住宅取得などお金がかかる」という回答であり、移住にかかる費用が移住の大きな課題となっている。

4. 町内各地域別の意識調査

(1) 調査概要

町内の地域コミュニティ組織や行政区など自治会組織を対象として、各地域の地域自治や地域づくりの意識や取り組み状況等の把握を目的に、アンケート調査を実施した。

町内には74行政区あり、そのうち64行政区については地域コミュニティ組織が組織されていることから、アンケート調査票は、64組織と10行政区の計74団体に対して代表者宛に配布した。

5月下旬に調査を実施し、52団体から調査票を回収（回収率70.3%）した。

(2) 調査結果

①世帯数

各団体の世帯数は、全体では約半数が49世帯以下と少ない。地区別でみると、御明神地区はほとんどが49世帯以下に対して、雫石地区は200世帯以上の団体もあるなど、地区ごとに構成世帯数が大きく異なっており、中心街に近いほど世帯数が多く、反対に遠いほど世帯数が小さくなる傾向がみられる。

②会費

地域コミュニティ組織ではどの団体も会費を徴収している。会費の金額は、5,000円～10,000円未満が44%、10,000円～20,000円未満が38%となっており、5,000円以上が8割を超えている。

地区別でみると、御明神地区では10,000円～20,000円未満が多い特徴がみられるほかは、地区による大きな違いは見られない。

世帯数の規模別でみると、世帯数が少ないほど会費が高くなる傾向がみられる。100世帯以上の団体では、10,000円を超える会費はないが、100世帯未満では、10,000円以上の会費を徴収している団体が半数を超えている。

③総会への参加

総会への参加率は、小規模な地域コミュニティ組織ほど高くなる傾向がみられ、50世帯未満の団体では8割以上の参加となっている。

④活動状況

地域コミュニティ活動としては、「美化活動」「防災活動」「親睦活動」「地域福祉活動」が多く、それぞれ5割を超えている。「移住促進」や「結婚促進活動」については、実施している団体はなかった。

(主な活動内容)

【美化活動】

ごみ集積所の清掃や道路清掃、草刈り、花植えや花壇の整備は、ほとんどの団体で行われている。

【防犯活動】

スクールガードを行っている地域が多い。その他には、集落内を毎日パトロールしている地域や少年消防クラブを結成して、パトロールしている地域もある。

【防災活動】

自主防災活動の一環として、毎年防災訓練を行っている団体が多い。防災訓練では、消防署の指導の下、初期消火訓練や炊き出し訓練など、多くの団体で実践的な活動が取り組まれている。

【親睦活動】

盆踊りや夏祭り、新年会、敬老会、花見会、芋の子会等の活動が行われている。

【地域福祉活動】

高齢者の見守り活動に取り組んでいるところが多い。広報等の配布時に特に気を付けて行うほか、具体的に担当を決めて実施している団体や、ミニデイサービスを行っている団体もある。

表20 特徴的な地域活動（他の地区でも行われているものを除く）

美化活動	ごみの立ち当番（晴山地域公民館、横欠自治会）、赤滝フラワーロード（赤滝自治会）、春木場駅トイレ清掃（上春木場自治会）
防犯活動	青色回転灯搭載車両による地域内パトロール（東町自治会）、少年消防クラブとの防犯パトロール（柵沢自治会）、毎朝集落内パトロール（上野沢自治会）、長期休み巡回（小岩井行政区）、防犯懇話会（八区自治会）
防災活動	どうの作り訓練（土橋自治会、下川原自治会）、会社で行っている活動への行政区の参加
文化活動	三社座神社祭典に係るへい束作りと飾り付け（上町一二町内会、上町三町内会）、疫病祭りの復活を企画検討（黒沢自治会）
伝統芸能活動	子ども会を中心とした「東町さんさ」の継続練習（東町自治会）、山祇神楽（大村地区自主防災福祉振興会）、「戸沢さんさ」の維持・継承（天戸自治会）、「元御所伝統さんさ」（元御所公民館）、上長山無形文化財活動（七区自治会）、西根念仏剣舞百万遍（上西根自治会）、零石よしやれ・さんさ踊り（土橋自治会）、橋場小学校児童・PTA主体の「こまくささんさ」（安栖行政区）
親睦活動	敬老食事会の開催（町の敬老会後、東町独自の「食事会」開催）（東町自治会）、お重を囲むつどい（天戸自治会）、寄合酒の会（八区自治会）、疫病祭り（大村地区自主防災福祉振興会、安栖行政区）
子育て支援	児童民生委員と連携した赤ちゃん訪問による支援活動の紹介（セツ森・丸谷地自治会）
地域福祉活動	高齢者見守り（23名：林崎自治会）、1人暮らし高齢者への訪問（1週間に1回以上：柵沢自治会）、ミニデイサービス（年2回：土橋自治会）、ふれあいサロン活動（零石駅前町内会・自主防災会）、
その他	H27.5から地区公民館において「東町うたごえ広場」を開催。今後月1回程度で継続する予定（東町自治会）

⑤地域の課題

全体では、「高齢化」と「少子化」を課題にあげる団体が大半を占めており、地域コミュニティ組織の規模に関わらず、どの団体もこの2項目を地域課題として認識している状況となっている。

また、「未婚者増加」「役員のなり手不足」「見守り世帯増加」「役員の高齢化」を課題とする回答も目立っている。

5. 町内企業の実態調査

(1) 調査概要

町内事業所の現状や将来に関する調査として、現在の経営状況や雇用の状況と今後の見通し、強化してほしい支援策等の状況把握を目的にアンケート調査を実施した。

町内の事業所から法人格を有する 199 事業所を無作為に抽出して、7 月 2 日～10 日、アンケート調査票を郵送し、同じ方法で回収した。その結果、回収数は 117 票、回収率 58.8%であった。

(2) 調査結果

①回答者について

回答した事業所の業種は、「建設業」が最も多く 29.1%を占め、次いで「サービス業」19.7%、「小売業」14.5%の順となっている。そのほかには、「製造業」11.1%、「宿泊業」9.4%などである。

事業所の所在地は、「雫石」が 51.3%で最も多く、次いで「西山」22.2%、「御所」17.9%となっている。

営業年数は、「11～20 年」の回答が最も多く 23.1%を占め、以下、「31～40 年」18.8%、「21～30 年」17.9%、「1～10 年」14.5%の順となっている。主な営業地域は、「雫石町内」と「県内全域」が共に 26.5%、「盛岡広域圏」21.4%で、回答者の 4 分の 3 は主な商圏が県内である。

資本金については、「300 万円～1,000 万円以下」が最も多く 41.0%を占め、次いで「300 万円以下」24.8%、「1,000 万円～5,000 万円以下」16.2%、「5,000 万円以上」12.8%となっている。

従業員の数については、「1～5 人」が最も多く 33.3%、「6～10 人」と「11～20 人」が共に 17.1%となっており、10 人以下の事業所が半数を占めている。家族従業員は、「0 人」31.6%、「1 人」23.9%、「2 人」16.2%、「3 人」11.1%など、いないところが 3 分の 1 を占め、半数は 3 人以下となっている。

経営者の年齢及び性別については、「60 歳代」が最も多く 43.6%を占め、次いで「50 歳代」25.6%、「70 歳代以上」15.4%となっており、60 歳以上が 59.0%を占めている。経営者の性別は、「男性」が 91.5%を占め、「女性」は 6.0%に留まっている。

後継者の有無等の状況については、「未定」が最も多く 36.8%を占め、次いで「後継者が決定している」28.2%、「候補者はいるが決定してはいない」23.1%となっている。後継者及び候補者の年齢は、「30 歳代」33.3%と「40 歳代」30.0%が多く、「男性」が 63.3%、「息子・娘」が 73.3%を占めている。

②経営環境及び現状

3～5 年後の市場規模の見通しについては、「横ばい」とする回答が最も多く 44.4%を占め、「縮小する」24.8%、「拡大する」10.3%となっている。競争環境については、「激化する」35.0%、「横ばい」33.3%と、共に 3 割を超えている。事業展望に関して、「現状維持」が 55.6%、「事業の拡大」は 17.1%である。

経営上の課題について、「売上の確保または販売単価の向上」が最も多く 22.2%、次いで「従業員の確保・育成」20.1%、「営業力の強化」15.6%の順となっている。

年間の売上高については、「1 億円～3 億円未満」が最も多く 26.5%、次いで「3 億円以上」23.1%、「5,000 万円～1 億円未満」17.1%、「1,000 万円～3,000 万円未満」12.0%の順となっている。

収益状況は「黒字」が 50.4%、1 年前と比べた収益については「横ばい」40.2%、また、今年の見通しについては「横ばい」43.6%、「減少」35.9%となっている。

売上の拡大や収益向上に向け、今後力を入れたいと考えている取り組みについては、「従業員の確保・育成」が21.8%と最も多く、次いで「商品力・サービス・技術力の強化、製品・サービスの高付加価値化」17.6%、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」11.8%の順となっている。

③雇用の状況と今後の見通し

現在の従業員数の状況について「人手は足りている」とする回答が最も多く44.4%を占めている。次いで「人手が足りなく増やしたいが確保できない」29.9%、「人手が足りないので増やす予定である」21.4%の回答が続き、半数の事業所で、人材を求めている状況にある。

今後5年間で採用したい人数は、若手・新入社員については「1～5人」47.9%、「6～20人」1.7%、「21～50人」0.9%、中堅社員については「1～5人」25.6%、管理者・経営幹部については「1～5人」10.3%、パート・アルバイトについては「1～5人」14.5%、中高年経験者については「1～5人」10.3%、「6～20人」0.9%という回答となっている。

人材が不足している部門については「技術者」が33.3%で最も多く、「生産工・作業員」18.8%、「営業職」12.0%もあげられている。

事業計画については「作成した」が43.6%と最も多く、「作成したことがない」も35.0%で少なくない。

作成していない理由として「事業計画を作成したいが、時間がなく作成できないため」が42.9%、「事業計画を作成する必要性を感じない」が40.5%であり、共に多い回答となっている。

経営革新計画の作成と県からの計画承認を受けることで、保証・融資等優遇措置など支援を受けられることについて「知らなかった」とする回答が54.7%、また、商工会が経営作新計画の作成支援や専門家派遣等を行っていることについても「知らなかった」49.6%となっている。

④強化してほしい支援策

商工会が実施している支援について、強化すべきものは「各種補助金・助成金申請支援」が15.0%と最も多く、「企業の人材育成・能力開発の取り組みへの支援」が8.5%、「各種講習会・セミナーの開催」が7.0%、「労働保険・社会保険・就業規則等の労務支援」が6.6%と続いている。

国・県・町が今後強化すべき中小企業関連支援策・制度については「人材確保への支援」が最も多く、23.5%の回答となっている。次に多いのは、「人材育成支援」の17.0%で、これら2つの回答が目立っている。

第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 関係団体等ヒアリング調査

人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について、町内の主要団体や役場関係課を対象とした聞き取り調査を実施し、各分野における高齢化や人口減少を背景とした課題について整理する。

(1) 調査概要

各団体では事務局長等、役場各課においては課長を対象に、聞き取り調査を行った。

聞き取り調査対象

主要団体	雫石町社会福祉協議会、雫石商工会、(一社)しずくいし観光協会、岩手中央森林組合、J A新しいわて雫石中央支所
行 政	農林課、福祉課、学校教育課、地域整備課、観光商工課

(2) 調査結果

調査結果からみた各分野の状況は、以下の通りである。

①保健医療福祉について

地域福祉では、民生委員 56 名が現在活動しており、事務局は社会福祉協議会が行っている。担当する人数は一地区 30 人を抱える人もいれば、300 人を抱える人もおり、林・高前田地区は住民が多く、1 人でたくさんの人を見なくてはいけない状況にある。特に高前田 1・2 地区は町営住宅がある地域で、多様な問題を抱えており、一人での対応は更に負担が多くなっている。

老人クラブ連合会の事務局も社会福祉協議会にあり、会員数は減少している。60 歳から加入できるが、65 歳まで働く人が多いことに加え、まだ若いという認識があることから、加入には抵抗を持っている傾向が見られる。

ふれあいサロン活動は、現在 27 か所で行われており、ほぼ毎月、地区の民生委員が先立ち人となり、地域公民館にて、お茶のみ、雑巾縫い、介護士による体操などを行っている。サロン運営に助成金はあるが、基本的なスタッフはボランティアが担っている。これまでのような介護サービスができなくなる可能性があるので、ふれあいサロン、老人クラブ活動ともに総合支援事業の中での位置づけが今後の検討課題となる。

放課後児童クラブは町内 8 か所に設置され、町内の子どもの数は減少しているものの利用者が増えている。放課後児童クラブを利用しない児童は、老人クラブのスクールガードが見守っているが、児童よりもスクールガードの数が多く、1 人しか児童がいない場合は家まで送るなどの対応をしている。

高齢者福祉の課題として、介護保険を支える人口が減少するのは財政的に心配な部分であり、高齢者数は 2020 年にピークを迎え一層深刻になる見通しである。同居者の減少による孤独死が増えている中で、今後、保健活動や介護予防の活動充実に向けて、雫石診療所と健康推進課、地域包括支援センター、介護福祉事業所、町内医療機関等の連携による地域包括ケアシステムの強化が急務となっている。

西山診療所跡の施設を利用した活動（社会実験）が新聞に取り上げられたことが契機となり、新たに県外から小児科の先生が雫石診療所に赴任した実績がある。また、町の公募により、健康センター内で訪問看護ステーション事業が始まり、独立採算制での事業として、徐々に運営状況が良くなっている。将来的には民間との協力体制を強化し、保健、医療、福祉を一体的に推進する必要がある。

②農林業について

農業従事者が減っていく中で、今の規模を耕作していけるか、農地が適正に管理できるかが問題である。実際は、推計よりも早い時期に農林業従事者が減少する可能性があり、農業への企業の参入を促し就農人口を増やすことが必要である。現在は60代の農業者が主であるが、20年先を見越して生産だけでなく加工の技術なども伝えていくことが重要であり、今後高齢者も減少していく予測の中で、これまで高齢者層が担っていた環境整備の活動やその他の役割の継続に向けた対応が求められる。花卉、牛、野菜は若手が事業を行っている場合もあるが、機械化が進んでいる米作は高齢化の影響が大きいいため、今後、後継者対策、法人化の取り組みも一層必要になってくる。

今後は、高齢化や規模拡大に伴い、家族労働の限界が見えてきていることから、労働力を外部から雇用し、法人化にシフトしていく傾向にある。規模拡大に際し、野菜や花卉、果樹について耕作面積の増加は、面積の増加分以上に作業量が多くなるため、労働力確保や組織的取り組みが必要となり、また、30代～40代の後継者を育てていく必要もある。町の新規就農支援チームで、就農に向けた助成、就農計画のチェック、就農後のフォローを行うほか、さらに、農業の6次産業化による高付加価値化を進めていくことが重要である。

野菜生産で手作業の部分は未だ機械化が難しいことから、人口減少は人手不足が深刻になる可能性が高く、また、消費地である都市部の人口減少は農作物の消費低下につながる恐れがある。

本町の林業生産は杉が中心となっているが、杉の値段が下落しているために、林業経営に魅力が無くなってきている。今後、若い世代が引き継いでも、木材価格の低下もあり森林経営に関心が薄く、本業の稼ぎに時間を割いているので、管理に手が回らずに所有地が荒れていく状況にある。祖父の代から父の代までは伐採から植樹のサイクルがあったが、孫の代では伐採後に植林が行われず、そのサイクルが途絶えつつある。10年前から取り組んでいる自治体もあるが、本町では今年度から個人所有者に対する植林について国庫補助の追加助成を始めた。間伐については、以前より国庫補助に追加助成を行って対応している。

森林組合では、作業員の高齢化が進行しており、若い作業員の確保と機械化の促進が求められている。

今年度は20haほどの植林を予定しているが、この先は高齢化の影響で個人での植林は減少が予想される。これまで植林は森林所有者が行っていたが、経営に関心が薄くなったことや、木材価格の低下によって切りっぱなしが多く植林が減少している状況であるので、今後は組合で植林作業を強化していく必要がある。

③商工観光について

商工業の小規模事業者については、予想よりも早く廃業が進んでおり、今後はより高齢化、後継者不足が加速することが予想される。中心商店街は、高齢者が増えたこともあり、普段は人通りが少なく活気も少ない。その中で、軽トラ市は、今年で11年目となり、毎回4,000～5,000人が来場し、開催日に商店街は盛り上がりを見せており、各店舗に立ち寄る客も増えている。毎回、注目店舗をPRし集客に努めており、日曜が定休日の店舗でも開催日には開店している所も出てきており、来場者が帰り際に国道沿いの飲食店を利用しているなどの波及効果がみられる。

サービス業は、他の業態と比べても人手は確保できているが、顧客確保が課題となっている事業者が多い。購買者・利用者の多くは町民であり、人口減少の影響が強くみられる。一方で高齢化の影響で葬祭系が伸びており、葬祭センターの増加が目立っている。

工業に関しては、鉄鋼や工務店は就職しても定着しない傾向にあるものの、盛岡セイコーなど大手は安定した雇用ができています。

工芸クラフト製作の移住者は工芸品、民芸品をつくるために移住してくる人が多く、現在30人ほどいる。移住者の年代は様々で、種類も陶器、木工、南部鉄器と多様である。工房を構える人は増加傾向にあるものの、個人の製作者が多いために、今後高齢化により廃業の可能性が高い状況にある。

観光業に関しては、後継ぎ不足や観光客減などの課題に対し、大手の旅館や観光関連産業は体力的に耐えられるが、個人経営の事業者は徐々に廃業している。法人経営の場合は人の入れ替わりがある分、新しい人材を取り込みながら続けているが、個人の場合は家族で切り盛りしていて、病気、体力面、死亡などにより継続は難しい場合がある。この先数年間は個人経営でも現状維持を見込めるが、10年後には更に高齢化してしまい、働き続けるには厳しい状況になると予測される。

シニア層は時間とお金に余裕がある方が多いことから、長期で旅行する傾向にあり、桜や紅葉の時期に入り込みが多い状況にある。全国的な人口減少の影響で国内でも旅行者の総数が減っている中で、海外からの観光客は徐々に増加しており、今後のインバウンド対応が重要となる。

④教育について

本町の児童生徒数は年々減少しており、今後も減少していく傾向にあるものと推測されることから、平成24年度に「雫石町小学校適正配置検討委員会」を組織し、小学校適正配置の検討を行ってきた。平成25年度に同委員会からの「提言書」を受け、教育委員会で「雫石町立小学校適正配置基本計画」を策定し、これまで、平成28年度の小学校の統合に向け、説明会、懇談会及びアンケート調査など理解を求める取り組みを進めてきた。

平成26年度に実施したアンケート調査では、現役のPTAの6割以上が統合に賛成しており、反対は1割以下であった。地域では統廃合に対する反対の雰囲気があることから、PTAの反対の理由は地域への遠慮と推測される。今年度、小学校の統合準備委員会の設置を進めているが、地区によっては動きがないところもあることから、さらに働きかけを行っていく必要がある。

統合した後の跡地利用については、地域の拠点施設として利用できるように検討するが、その中で、児童生徒が郷土を学ぶ活動として地域活動に参加する機会を増やし、農業体験や郷土芸能などお年寄りと子どもが交流できる空間を設けることが必要である。

教育費に対する財政負担については、本町の学校給食は、地元食材の利用や食育を進めるため、全小中学校で自校式学校給食が行われてきた。県費で負担できない小規模校への事務職の配置については、教諭の負担軽減を図るために町費で行ってきたほか、個別な配慮が必要な児童生徒が在籍している学校には学校支援員を配置するなど、厳しい町財政状況の中でも理解を得ながら取り組みを進めてきた。

人口減少社会の中で、これからも継続して教育費に対する財政負担の理解を得ることができるか疑問であるが、児童生徒の減少による教育環境の変化に対応し、児童生徒にとってより良い教育環境を確保するため、町と教育委員会が一体となってこれまでの教育体制や仕組みを変えていくことが重要である。

P T A、地域、行政が、人口減少社会に向かっていることをしっかりと受け止め、小学校の適正規模・適正配置を実現することが重要である。大人の責任で、学校生活の中で沢山の友達と意見をぶつけ合うなど切磋琢磨することができる環境を整え、本町の児童生徒が、自分で考え、判断し、結論を出す力、そして仲間をつくり積極的に関わっていこうとする力など、人口減少社会を生き抜く力を身に付けることが大切である。

⑥基盤整備について

空き家の状況について、昨年地域における空き家状況のアンケート調査を行ったところであり、その結果を活かし、移住希望者が生活拠点として空き家を活用できるよう、定住につなげるための施策が必要である。

空き家バンクは、住む予定がない家屋を有効利用するため、所有者が登録し、家を探している人とマッチングをするシステムである。今後、移住希望者にお試し居住を提案するために、広く空き家バンクへの登録を促進する必要がある。

空いていた民間住宅団地については、事業者の営業努力が実り、近年戸数の少なかった団地に建築ラッシュがあったが、最近の団地開発は景気状況が芳しくないこともあり活発ではない。新築よりは既存の空き家、空き商店、空き事務所に対するリノベーションが近年の流行となっている。

町営住宅は住宅困窮者向けの住宅で、町民のほか、町内で仕事をしている方が入居可能な住宅であり、現在 241 戸ありほぼ利用されている。しかし、賃貸料が割安のため入居者の回転が滞っており、また入居者の高齢化による様々な課題も発生している。独居世帯も多く福祉面での課題が出てきているが、新高前田住宅の再整備を将来的に予定しており、再整備する住宅には高齢化を視野に入れ、福祉面の機能も考慮した住宅となるよう検討している。

定住促進住宅は、金銭的余裕はあるが当面家屋の新築を検討していない子育て世代向けの住宅であり、80 戸あり入居率は 60%だが、入居率は今後も伸びが見込めない状況にある。団地住民の高齢化はまだ進んでいないが、盛岡市松園地区の事例も踏まえ、将来的な運営について検討を要する。

道路環境については、教育委員会と通学路の歩道点検・整備を行っており、除雪時も通学路を優先して実施している。

住環境については、道路や交通の便が良くない、徒歩圏内で日常品の購入ができないなどの課題があるほか、移動については、公共交通利用よりも自家用車やデマンドバスを利用して移動することが多いことから、都市部からの移住者は困惑すると考えられる。

2. 各分野の課題

(1) 保健医療福祉の推進

高齢者の年齢構成上、団塊世代が70代に達し、かつてない人口規模の高齢者を抱える時期を迎えつつある中、医療機関や高齢者介護施設の定員不足が見込まれ、在宅への「期待感」が高まりつつある。町内では、居宅介護事業所と雪石診療所、訪問看護ステーションなどの連携による対応が徐々に進んでいるところであり、今後も関係者の連携によるきめ細やかな対応が必要とされる。また、同時に、健康寿命を如何にして伸ばしていくか、介護予防、健康づくりの取り組みが重要な課題となっている。

また、50代以上の人口構成がピラミッド状となっている状況をふまえ、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える仕組み、高齢者自身が相互の活動を通して、介護予防、健康づくりの活動を継続的に進める仕組み、高齢者人口の増加をプラスに転化するような取り組みが重要と思われる。

(2) 地域産業の振興

農業においては、高齢化に対応した後継者、新規就農者の育成が喫緊の課題である。町内それぞれの地域では、法人経営に移行し規模拡大を進める担い手の育成と集落営農組織など地域の人材を幅広く活かすという方向性があると思われる。それぞれにおいて、経営規模の拡大だけでなく、6次産業化を進める場合、すなわち、生産・加工・販売と展開していく際には、これまでの「農業経営」のノウハウだけでは対応困難な領域となることから、商工業・観光業との連携が不可欠となる。

商工業・観光業の小規模事業所においては、今後の持続的な経営、事業承継が喫緊の課題となっている。対応策として、商工会が従来までの取り組みをより強化し、企業の巡回と伴走型の個別支援を重視した経営発達支援事業の展開が求められる。また、農業者の法人化、6次産業化については、商工会の支援すべき対象と明確に位置づけ、積極的な支援を図ることが求められる。交流人口の増加に向けては、情報発信を進め、観光施設はもとより、軽トラ市、長山街道などへの誘客を図る必要がある。

林業に関しては、中長期の視点から、地場産材としての地域の森林資源の有効活用に向けて、維持管理やバイオマスエネルギーとしての利活用、特産林産物の生産振興など、多面的な取り組みを模索しながら、若い世代の育成を図っていく必要がある。

(3) 教育の振興

学校教育においては、既に人口減少の影響が顕著に表れている。現在、小学校の統合問題が大きな課題となっていることから、各学区単位での検討を十分に行うことが求められている。

今後地域において、仮に統廃合が進んだ場合には、廃校舎を如何にして利用していくべきか、人づくり・生涯学習の観点のもとより、地域づくりの拠点として、コミュニティビジネスの手法も取り入れた地域の拠点としてのあり方を検討する必要がある。

(4) 基盤整備の充実

公園、道路、町営住宅など、インフラ施設の適切な維持管理及び長寿命化を図る必要があり、その際、住民との協働型の管理の普及も検討課題といえる。

中心市街地の活用と共に、御所、御明神、西山、それぞれの拠点性を有するエリアについて、空き家利用による冬場の一時居住施設の整備を含む、生活利便性の高い空間としての基盤整備が求められる。

第4章 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、本町の目指すべき将来の方向を検討するとともに、現状分析や人口の動向分析等の結果を踏まえ、将来人口予測と目指すべき方向を提案する。

1. 国・県の人口推計と町の将来人口

(1) 国・県の人口推計

社人研の「日本の地域別将来人口推計」(平成25年3月)によると、総人口は2015年(平成27年)の1億2,659万7千人から、25年後の2040年(平成52年)に1億727万6千人に、およそ15.3%減少すると推計されている。

また、「岩手県人口ビジョン」(平成27年10月)においては、2015年(平成27年)の127万6千人から、25年後の2040年(平成52年)には、100万人(約21.6%減少)を目指すとしている。

(2) 町の将来人口

本町においては、第1章に示したように、2000年(平成12年)の19,750人をピークに人口減少が続くと見込まれ、2015年(平成27年)の17,011人から、25年後の2040年(平成52年)に11,254人に、およそ33.8%減少すると推計されている。

また、第2章の調査結果では、町外居住者からは一定数の移住への意向がみられ、町内事業者においては新規雇用等の受け皿が見いだされる結果となった。一方、地域においては第3章でみてきたように、各分野で急激な人口減少を危惧している状況が顕著である。

2. 将来人口の目標と予測

(1) 地域人口の安定化

国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」では、山間地域の人口1,000人集落で、移住を年間10人見込んだ場合、すなわち1%増の場合、人口は減少するものの穏やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口は一定数を維持できることが示されている。

本町における2015年(平成27年)の推計人口は17,011人で、その1%は170人であることから、1年間に170~200人程度の移住によって、人口減少を緩和することが出来るものと考えられる。

また、島根県中山間地域研究センターでは、小地域や市町村が最新のデータを用いて人口分析と予測を行い、具体的な目標を設定する手法として、コーホート変化率法を用いた方法を提案している。その中で、地域人口安定化を目指す際、①地域人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、②高齢化率が現在の水準以下で安定的に推移すること、③小・中学生数または14歳以下の年少人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、これらを留意すべき点としてあげている。

これらの点を考慮し、地域人口安定化に向けては、現在の人口(特に年少人口)減少を抑える方向、高齢化率を現在の水準以下で推移させる方向、これらを目標として設定することが妥当と考えられる。

(2) 将来予測と目標

全国的な人口減少の中で、今後の人口増を展望することは困難としても、25年間で10%程度の人口減少に抑えることを目指すものとし、地域人口の安定化に向けた将来人口の仮の目標を、以下のように検討する。

第1章で課題を整理したように、人口増に向けては、高校卒業時の就職に際しての流出、結婚適齢期の減少が目立っており、子どもを産み育てる20～39歳の人を流出させない施策や、U・Iターンの施策が必要とされている。そのため、仮の設定として、転入（移住）に着目し、特に20代及び30代の転入（移住）を中心に考え、定年退職者のU・Iターンを一部加えて年齢構成のバランスを考慮しつつ想定し、コーホート変化率法による人口予測を行う。

条件設定

現状（2015年（平成27年））と比較し、25年後（2040年（平成52年））の目標を設定する。

- 目標①：人口総数を1割減に収める。・・・試算1
- 目標②：高齢化率を同じ水準に保つ。・・・試算2
- 目標③：15歳未満人口を1割減に収める。・・・試算3

移住モデルを採用し、以下の移住者の組み合わせによる転入人口の増加を目指す。

- a. 20代前半夫婦がU・Iターン（2人）
- b. 30歳代前半夫婦が4歳以下の子ども1人を連れてU・Iターン（3人）
- c. 60代前半夫婦（定年退職者）がU・Iターン（2人）

*1組あたりa+b+c、計7人の転入を想定する。

コーホート変化率による人口予測（試算）

岩手県磐石町／最近の傾向による推移

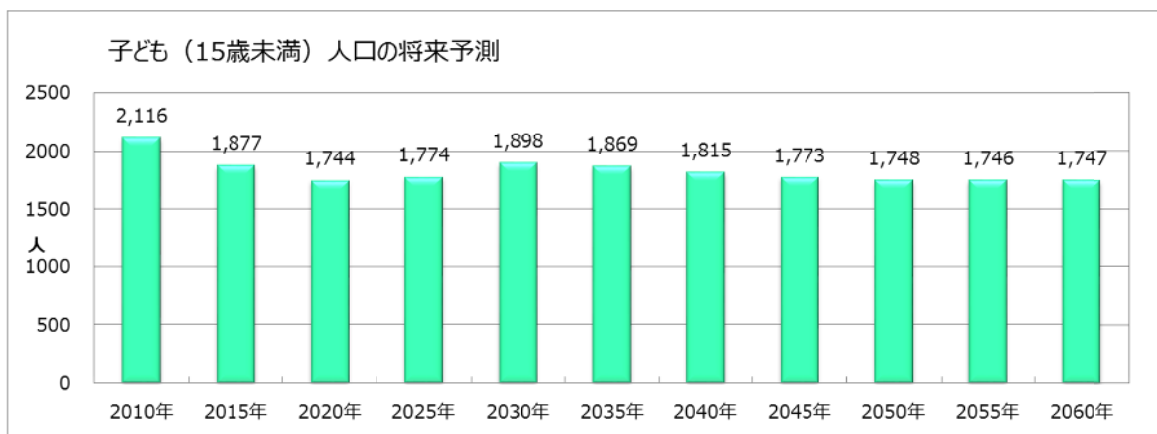
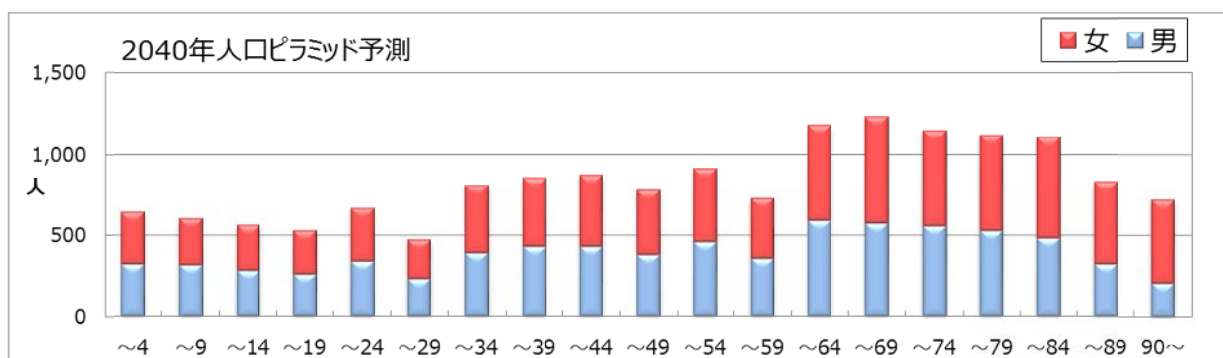
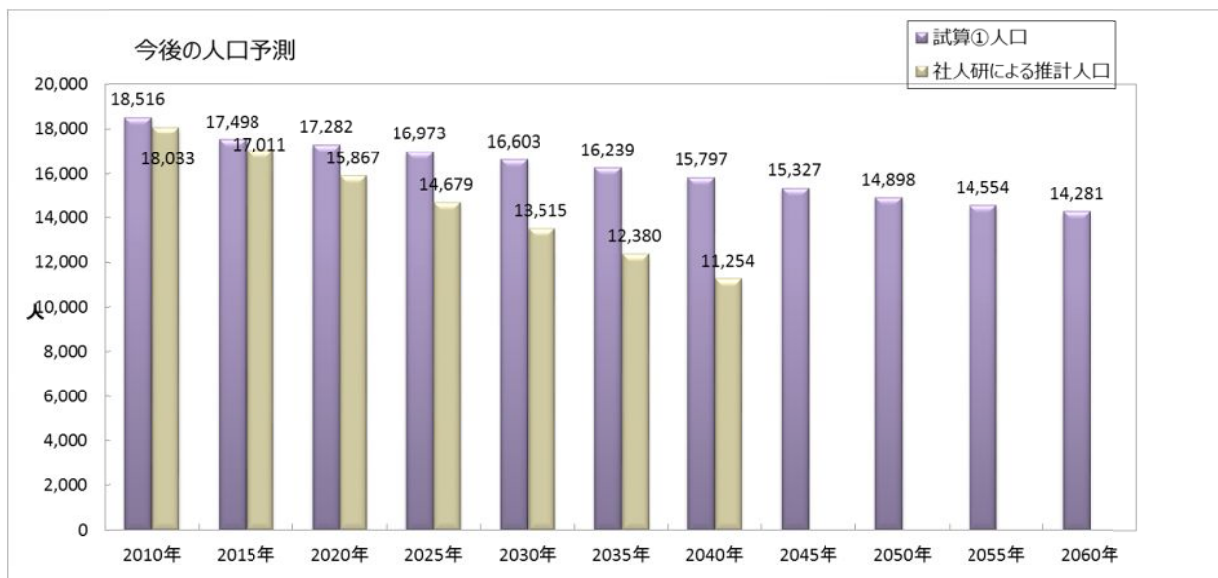
算出基準年度：2015

	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	子ども計	高齢者計	人口（人）
2010年	男	307	359	409	478	428	447	496	506	516	584	662	828	764	569	573	504	311	122	39	8,902	1,075	2,118	18,516
	女	287	358	396	449	443	435	469	509	506	561	646	779	733	651	685	687	512	323	185	9,614	1,041	3,043	
	男女計	594	717	805	927	871	882	965	1,015	1,022	1,145	1,308	1,607	1,497	1,220	1,258	1,191	823	445	224	18,516	2,116	5,161	
2015年	男	262	327	363	393	373	401	415	502	498	519	564	636	793	742	504	487	387	200	55	8,421	952	2,375	17,498
	女	265	305	355	387	345	331	403	455	526	493	557	642	767	723	619	645	599	410	250	9,077	925	3,246	
	男女計	527	632	718	780	718	732	818	957	1,024	1,012	1,121	1,278	1,560	1,465	1,123	1,132	986	610	305	17,498	1,877	5,621	
	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～	合計	子ども計	高齢者計	人口（人）
コーホート変化率	男	0.18	0.95	0.87	0.88	0.70	0.80	0.87	1.01	0.92	0.98	0.99	0.95	1.01	0.92	0.93	0.88	0.81	0.68	0.41	—	—	—	人口（人）
	女	0.17	0.88	0.93	0.95	0.64	0.81	0.94	0.95	0.99	1.00	1.02	0.97	0.96	0.99	0.95	0.93	0.91	0.83	0.53	—	—	—	
予測人口 2020年	男	216	250	285	320	276	299	348	419	464	488	514	539	639	730	687	446	393	261	105	7,680	750	2,623	16,052
	女	205	234	285	336	247	281	313	381	449	526	504	538	619	762	687	573	589	495	349	8,372	724	3,455	
" 2025年	男	172	205	217	251	225	222	260	352	388	455	484	491	541	589	676	608	360	266	151	6,911	595	2,649	14,520
	女	164	181	218	270	214	201	265	296	376	449	538	487	518	615	724	636	523	487	446	7,608	564	3,430	
" 2030年	男	139	164	179	191	176	180	193	263	325	380	451	462	493	498	545	598	490	243	172	6,143	482	2,547	12,974
	女	132	145	169	207	172	174	190	251	292	376	460	520	469	515	584	670	580	432	493	6,831	446	3,274	
" 2035年	男	109	132	143	157	134	141	157	195	243	319	376	430	464	454	462	482	482	331	171	5,384	384	2,383	11,461
	女	104	117	135	160	132	140	165	179	248	292	385	444	501	466	489	540	612	479	489	6,077	356	3,076	
" 2040年	男	88	104	115	126	111	108	123	158	180	238	316	359	433	427	421	408	389	326	207	4,637	307	2,179	9,973
	女	84	91	109	128	102	107	132	156	177	248	299	372	427	498	443	453	493	506	512	5,336	284	2,904	
" 2045年	男	69	84	90	101	88	89	94	124	146	176	236	302	361	398	396	372	329	263	220	3,939	243	1,979	8,556
	女	66	74	85	103	82	83	101	125	154	177	253	288	358	425	473	410	413	408	538	4,616	225	2,666	
" 2050年	男	54	66	73	79	71	71	77	95	115	143	175	225	303	333	369	350	300	223	199	3,321	193	1,774	7,281
	女	52	58	69	81	66	66	79	96	123	154	181	245	278	356	404	437	374	341	500	3,960	179	2,412	
" 2055年	男	43	52	57	64	56	57	62	78	88	112	142	167	226	279	308	326	283	203	174	2,776	152	1,573	6,152
	女	41	46	54	65	52	54	63	74	95	123	157	175	236	276	338	374	399	309	445	3,375	140	2,141	
" 2060年	男	34	41	45	50	45	45	50	62	72	86	111	136	168	208	259	272	263	191	156	2,294	120	1,349	5,143
	女	33	36	43	51	42	42	51	59	73	95	126	152	169	234	262	313	341	330	399	2,850	111	1,879	
2015年	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～				
	男	262	327	363	393	373	401	415	502	498	519	564	636	793	742	504	487	387	200	55				
	女	265	305	355	387	345	331	403	455	526	493	557	642	767	723	619	645	599	410	250				
2040年	年齢層	～4	～9	～14	～19	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	～59	～64	～69	～74	～79	～84	～89	90～				
	男	88	104	115	126	111	108	123	158	180	238	316	359	433	427	421	408	389	326	207				
	女	84	91	109	128	102	107	132	156	177	248	299	372	427	498	443	453	493	506	512				
コーホート変化率	男	0.85	0.95	0.87	0.88	0.70	0.80	0.87	1.01	0.92	0.98	0.99	0.95	1.01	0.92	0.93	0.88	0.81	0.68	0.41				
	女	0.92	0.88	0.93	0.95	0.64	0.81	0.94	0.95	0.99	1.00	1.02	0.97	0.96	0.99	0.95	0.93	0.91	0.83	0.53				
コーホート変化率の増減割合（0＝±0）	男	-14.7	-4.8	-13.0	-11.9	-29.7	-19.7	-13.2	1.1	-7.6	-1.9	-1.0	-4.5	0.5	-8.0	-7.4	-11.6	-19.3	-32.4	-58.7				
	女	-7.7	-11.8	-6.6	-5.4	-36.2	-18.6	-5.6	-5.4	-1.3	0.0	2.3	-3.5	-3.7	-0.6	-5.0	-7.4	-8.7	-17.4	-47.1				

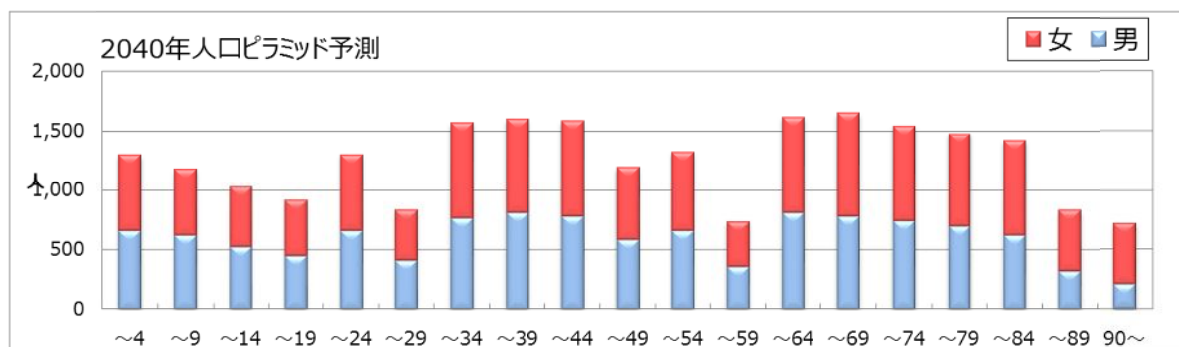
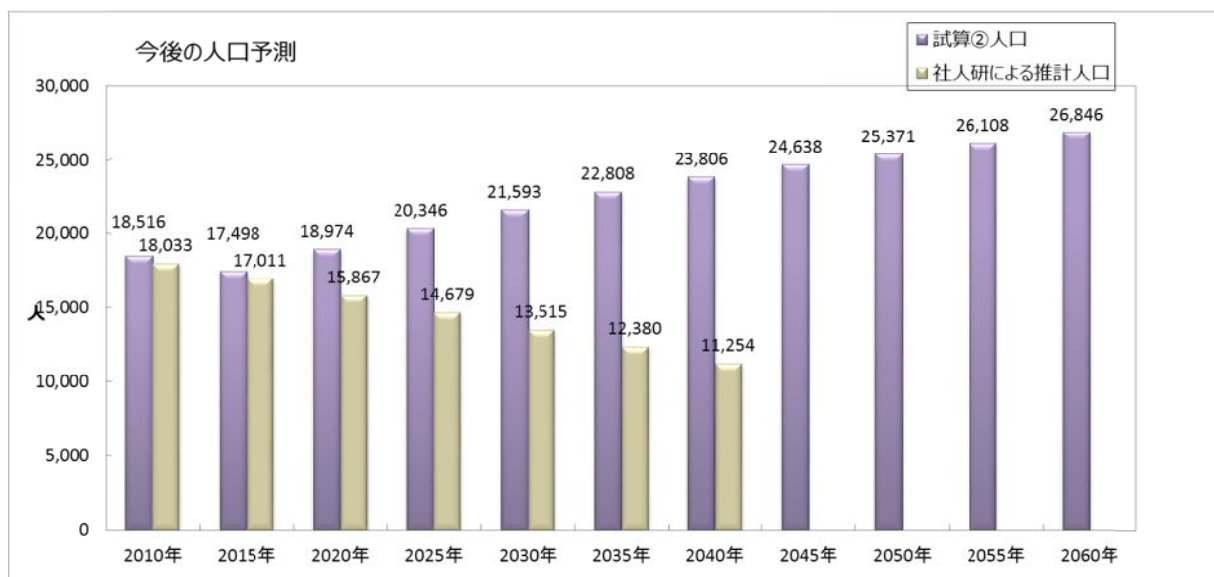
(3) 人口予測の試算

目標①～③を達成するために、何組の移住が必要とされるか。以下試算を行う。

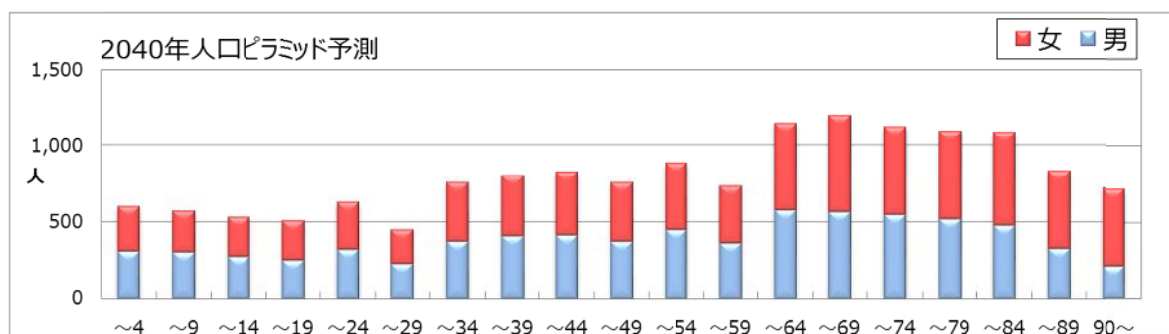
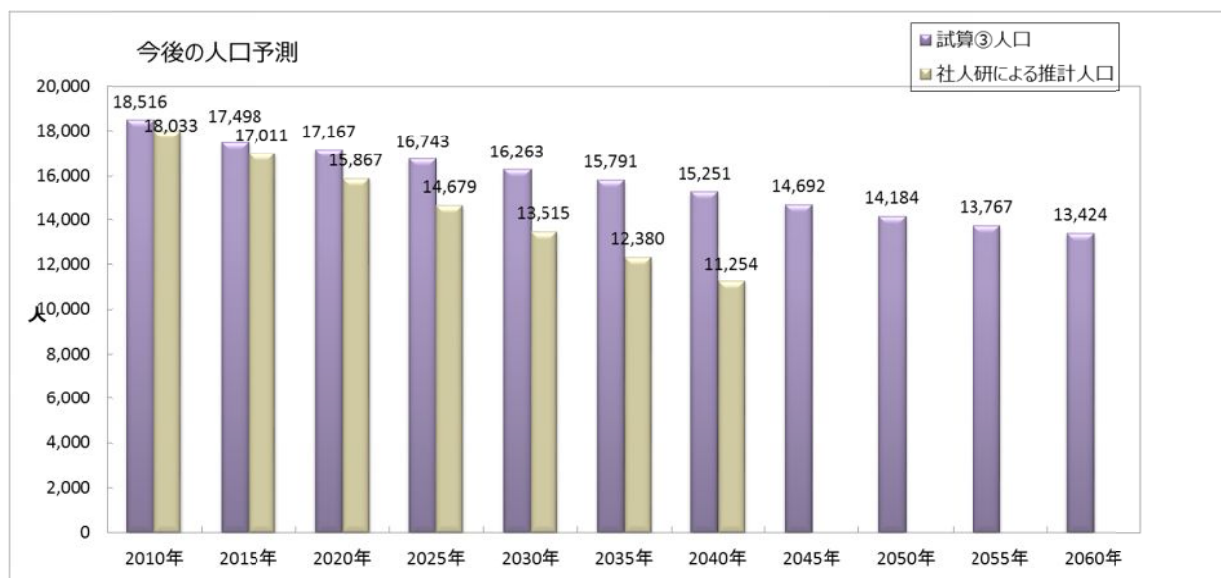
試算1：現状（17,498人：平成27年3月末住民基本台帳人口）と比較し、25年後の人口総数を1割減（ $17,498 \times 0.9 = 15,748$ 人）に収めるためには、32組/年（1年間に224人）の移住が必要となる。人口減少は緩やかとなり、高齢化率も、2040年の39%をピークに、減少に転じている。



試算②：現状の高齢化率（32.1％）を、25年後も同じに保つとした場合、76組／年（1年間に532人）の移住が必要となる。この場合、人口は増加に転じて推移する。



試算3：現状の15歳未満人口（1,877人）と比較し、25年後に1割減の水準（1,689人）を上回るようにするには、29組／年（1年間に203人）の移住が必要となる。その結果、子どもの減少が緩やかとなり、2040年に1,700人、2060年に1,600人の水準になる。高齢化率についても、2040年の39.7%をピークに減少に転じる。



(4) 各地区における目標

仮に、試算1の32組／年の移住を目標とした場合、町内74行政区で取り組むとなると、1行政区あたり、平均で、年0.43組(3.0人)の転入者を受け入れることになる。試算2では、76組／年が目標となることから、1行政区あたり、平均1.03組／年(7.2人)となる。

試算結果と移住目標

	目標	移住	1行政区あたり
試算1	25年後の人口を、現在の1割減以内に収める	32組／年(224人)	0.43組／年(3.0人)
試算2	25年後の高齢化率を、現在と同じ水準とする	76組／年(532人)	1.03組／年(7.2人)
試算3	25年後の15歳未満人口を、現在の1割減以内に収める	29組／年(203人)	0.39組／年(2.74人)

3. 目指すべき将来の方向

(1) 人口の将来展望

前章までの検証で明らかのように、本町においては、2000年より本格的な人口減少期に入っている。全国的な人口減少の中で、今後の人口増を展望することは困難としても、様々な対策により、可能な限り人口減少の速度をゆるやかなものとしながら、将来の目標人口を次のように設定する。

- ① 目標1 今後25年間で10%程度の人口減少に抑える

2040年に15,700人を目指す

- ② 目標2 2040年以降、人口減少をよりゆるやかな速度まで減速させる

2060年に15,000人を目指す

※直近の国勢調査における確定人口に基づく推計人口

また、上記の目標人口を達成するためには、次の具体的な指標が必要であると考えられる。

▶転出者の減少と転入者の増加を図り毎年50人程度の社会増を目指す

直近3ヶ年で150人程度の自然減となっている。今後も自然増は見込めない状況であることから、社会増に転じる方策を目指す。具体的には直近3ヶ年で平均70人程度の社会減になっていることから、転出者を60人減少させるとともに転入者を60人増加させて、毎年50人程度の社会増を目指す。

▶合計特殊出生率の向上による自然減の抑制を目指す

近年の出生数は100人を割込む年もあり、本町の少子化は著しい。要因は子どもを産むことのできる世代の減少等によるが、現在岩手県や盛岡広域圏の平均以下である合計特殊出生率の低下も要因である。今後5年間で岩手県や盛岡広域平均以上の出生率を目指すとともに、2040年までには、人口置換水準である2.07まで向上させ、現在の自然減を100人程度まで抑制することを目指す。

(2) 目指すべき将来の方向

上記で示したように、本町の人口の将来予測に対応するためには、転出者の抑制や転入者の増加によって人口減少に歯止めをかけ定住人口を確保する必要がある。また、出生率向上に伴う年少人口の増加によって人口の若返りを図り、子育て世代が地元で安心して仕事のできる環境を整備するなど、人口の安定化により地域経済力の維持・向上を目指す必要がある。

このことから、本町が目指すべき将来の方向については、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力ある地域を維持するとともに、『みんながいきいきと活躍し、雫石に暮らす幸せを実感できるまちづくり』を目指す。

この目指すべき将来の方向の実現に向け、本町として、以下の施策に対する取り組みが必要と考えられる。

① いきいきと仕事のできるまちづくり

本町生まれの子は高校進学時までは町内にとどまるが、就職時に2割、結婚適齢期や転職時に2割、合わせて4割が町外に出ることが明らかとなった。

このことから、子どもたちが町外に転出することなく地元で働くことのできる環境や、転入者が自立して生活できる雇用環境の整備、地域経済に好循環を与える観光客等の交流人口の増加を目指す。

② 誰もが住みやすいまちづくり

本町は、平成14年度以降転出が転入を上回る社会減の状況となり、自然減に加え人口減少が加速的に進行しており、喫緊に取り組むべき問題となっている。

このことから、転出者の減少を目指しながら町出身者がUターンしやすい生活環境を充実させるとともに、定住人口の増加へ向け、幅広い年齢層の移住希望者が安心して定住できる受け入れ態勢の整備を目指す。

③ 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

本町におけるライフステージ別人口推移によると、子どもを産み育てる中心世代である20歳代から30歳代の人口が少ないため、出生数が減る結果となっている。また、有配偶率が減少傾向にあることに加え、合計特殊出生率も岩手県や全国平均率を下回って低いことも人口減少の要因となっている。

このことから、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援と教育環境の充実により、子どもを安心して産み、育てることのできる環境の整備を目指す。

④ 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

本町では、雫石地区・御所地区・御明神地区・西山地区それぞれに魅力ある資源が存在している。しかしながら、各地区において人口減少が進み、日常生活や地域活動など様々な分野に課題を抱えている。

このことから、行政区や団体の枠を超えた「地域力」の向上と、地域住民が主体となり4地区ごとの特徴を活かしたまちづくりを推進するとともに、地域防災力を強化しながら「地域で支え合う力」を高め、誰もが安心して生活できる環境の整備を目指す。

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

編集 平成 27 年 10 月

発行 岩手県雫石町企画財政課

〒020-0595

岩手県岩手郡雫石町千刈田 5 番地 1

TEL 019-692-6499（直通）

FAX 019-692-1311（代表）

URL <http://www.town.shizukuishi.iwate.jp>